

周防大島町人口ビジョン

平成 27 年 12 月
周防大島町

【目次】

はじめに.....	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	2
1. 人口ビジョンの位置付け.....	2
2. 対象期間.....	2
3. 人口ビジョンの全体構成.....	3
第2章 人口の現状分析.....	4
1. 人口動向分析.....	4
(1) 人口の推移.....	4
(2) 自然動態の推移.....	7
(3) 社会動態の推移.....	8
(4) 雇用や就労等の状況.....	11
2. 将来人口推計と分析.....	14
(1) 将来人口推計.....	14
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	18
(3) 人口構造の分析.....	20
(4) 老年人口比率の変化.....	21
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	23
第3章 人口に関する現状と課題整理.....	25
1. 現状分析からの把握.....	25
(1) 人口の状況.....	25
(2) 人口動態の状況.....	25
(3) 雇用や就労の状況.....	26
(4) 将来人口推計の状況.....	26
2. 各種調査からの把握.....	27
(1) アンケート調査の概要.....	27
(2) アンケート調査からみる課題.....	28
3. 人口に関する重点課題.....	33
重点課題1 魅力ある就業の場の確保.....	33
重点課題2 若者の対策.....	33
重点課題3 合計特殊出生率の改善.....	33
第4章 人口の将来展望.....	34
1. めざすべき将来の方向.....	34
2. 人口の将来展望.....	35
(1) 将来展望の考え方.....	35
(2) 人口の将来展望.....	36
(3) 【参考】山口県推計に準拠した将来推計.....	40

はじめに

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては人口流出、少子高齢化が深刻な問題となっています。本町においても昭和 55（1980）年以降、人口減少が続いており、同時に少子高齢化が急速に進行していることにより、人口構造が変化し、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成 26（2014）年9月に、まち・ひと・しごと創生本部第1回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。この中で、

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②「東京一極集中」の歯止め
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

の3点を基本的視点とした上で、

- ①地方への新しいひとの流れをつくる
- ②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- ⑤地域と地域を連携する

という5つの検討項目が示されています。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26（2014）年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後、5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、50 年後に1億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた5年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、周防大島町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定します。

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する町民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する周防大島町総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

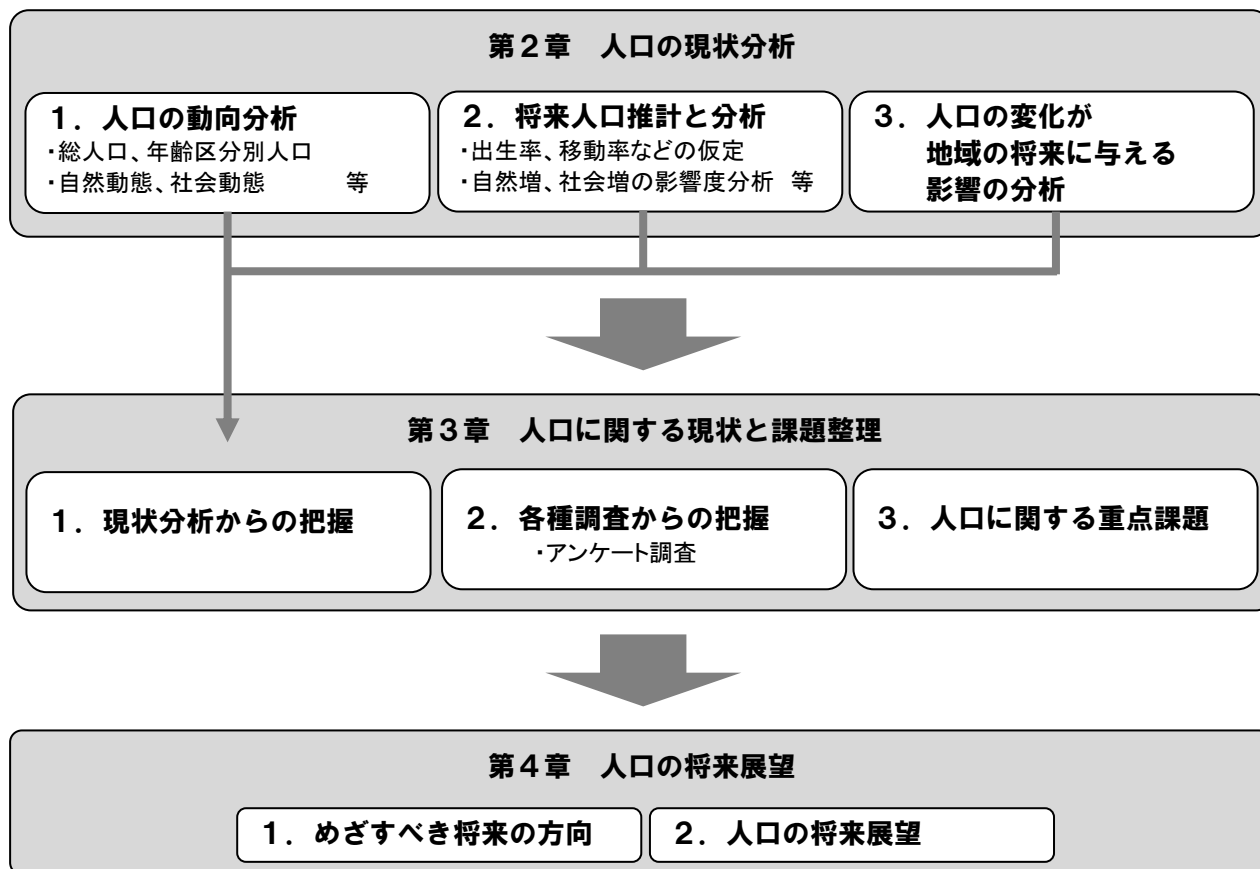
さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間と同様に、平成72（2060）年とします。

3. 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下の通りです。



第2章 人口の現状分析

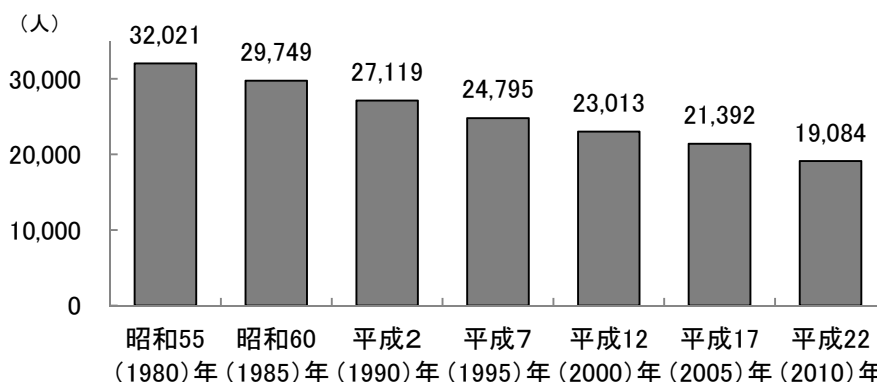
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

本町の人口は、昭和55（1980）年以降をみると、32,021人から減少傾向で推移しており、平成22（2010）年現在で19,084人となっています。

■総人口の推移（年齢不詳を含む）

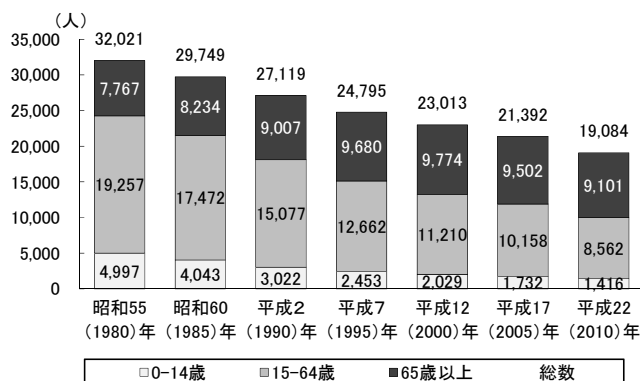


資料：国勢調査

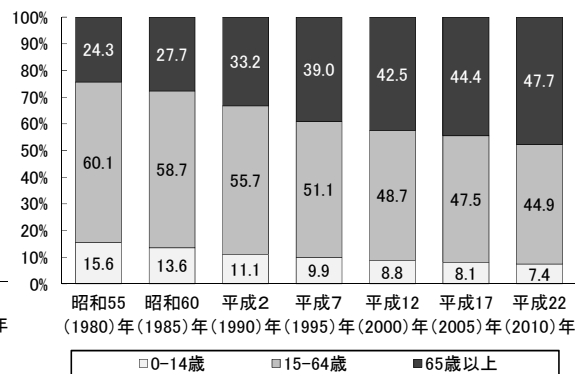
② 年齢3区分別人口、5区分別人口の推移

本町の人口構造を年齢3区分別にみると、少子高齢化が国や県と比較しても早く進行していることがわかります。年齢5区分別人口では、高齢者のうち特に後期高齢者（75歳以上）の割合が上昇しており、平成22（2010）年で29.2%と約3割が75歳以上の高齢者であることがわかります。

■年齢3区分別人口の推移



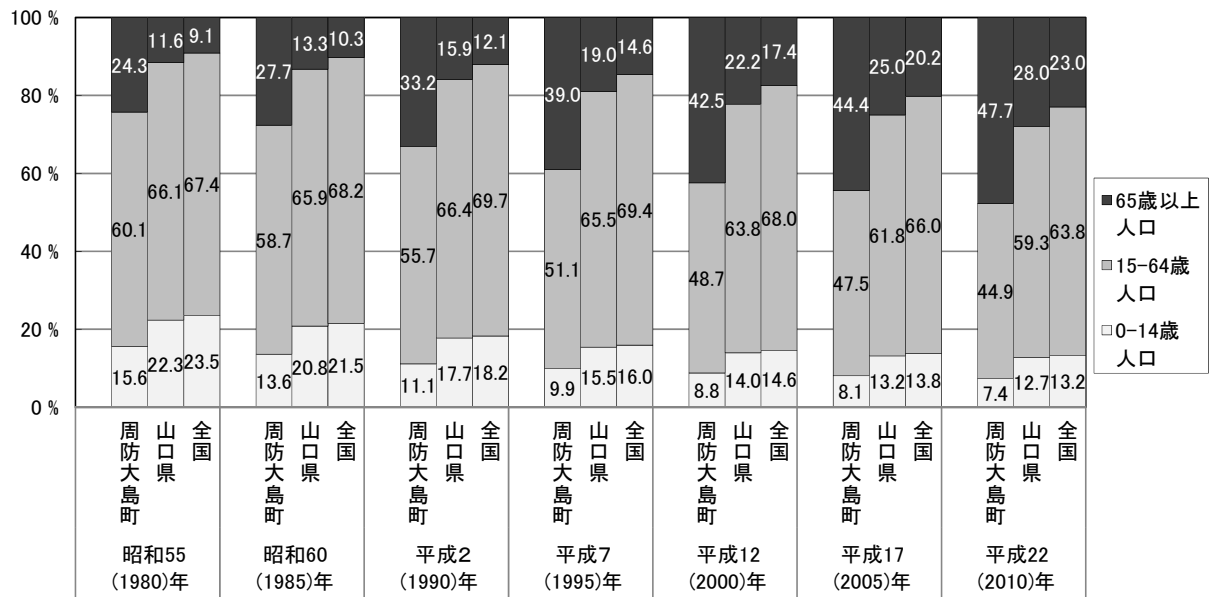
■年齢3区分別人口比率の推移



資料：国勢調査

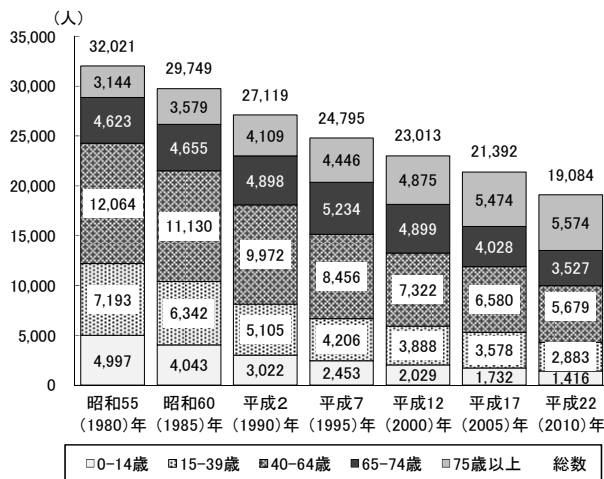
※総数は年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計と一致しない年があります。

■年齢3区分別人口比率の推移の国・県との比較

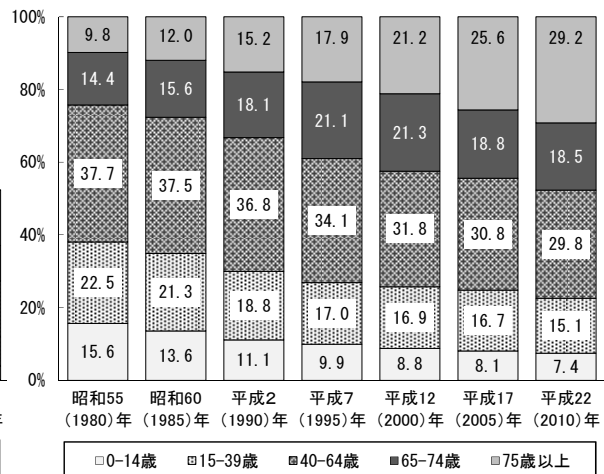


資料：国勢調査

■年齢5区分別人口の推移



■年齢5区分別人口比率の推移



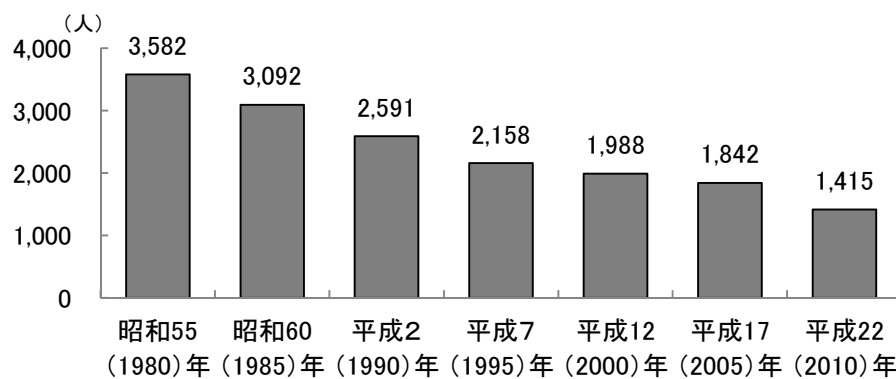
資料：国勢調査

※総数は年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計と一致しない年があります。

③ 若年女性人口の推移

本町の人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～39歳女性）について、昭和55（1980）年以降減少傾向となっており、平成7（1995）年以降はゆるやかな減少でしたが、その後平成22（2010）年には5年間の減少数が427人と大きくなっています。

■若年女性人口の推移



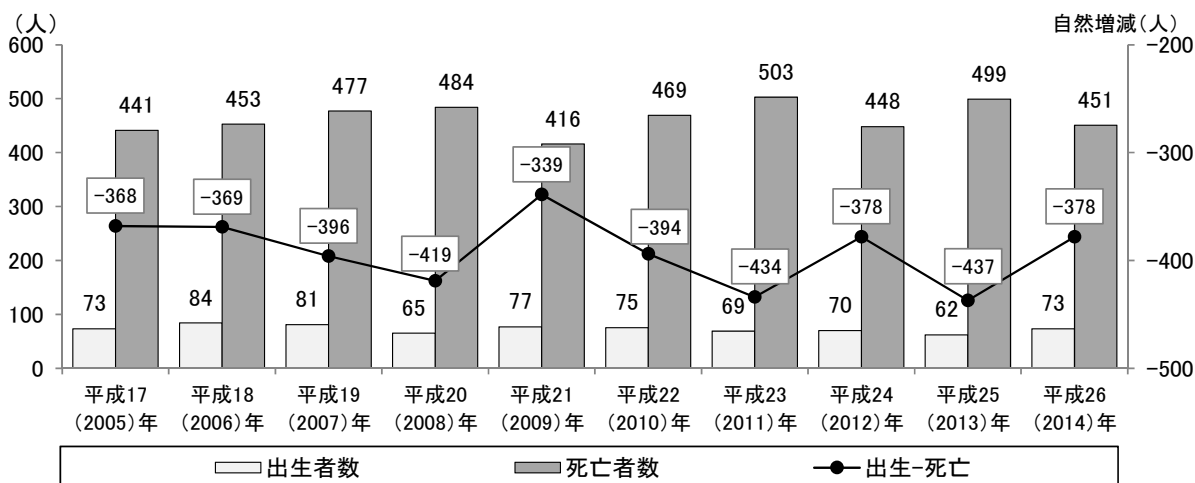
資料：国勢調査

(2) 自然動態の推移

① 自然増減の推移

本町の自然増減（出生と死亡による人口増減）についてみると、死亡数が出生数を大きく上回っています。平成 17（2005）年以降、出生数の5倍以上の死亡数が続いて毎年 300 人以上の大きな自然減となっており、平成 26（2014）年ではマイナス 378 人となっています。

■自然増減の推移

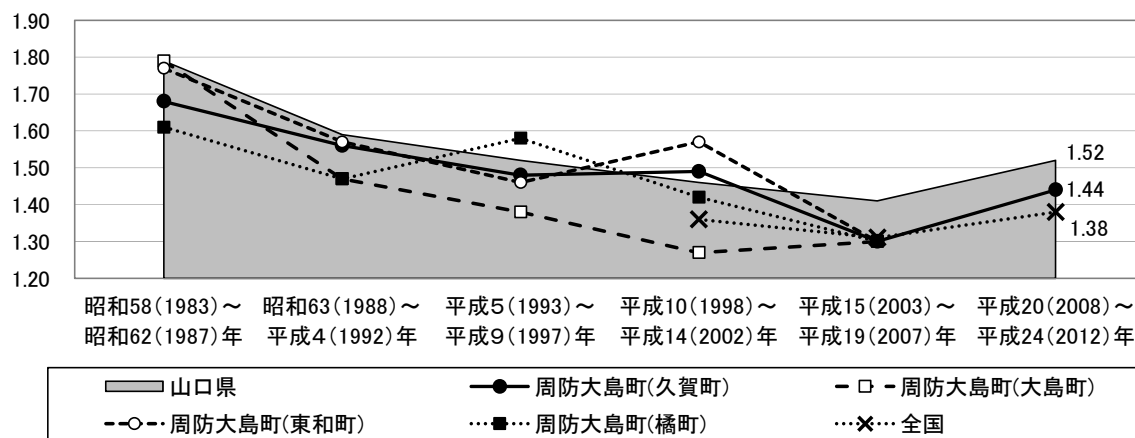


資料：山口県人口移動統計調査結果報告書

② 合計特殊出生率の推移

一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数を表す「合計特殊出生率」は、平成 20（2008）年から平成 24（2012）年の期間では 1.44 となっており、山口県の平均値 1.52 を下回りましたが、全国の平均値 1.38 は上回っています。

■合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

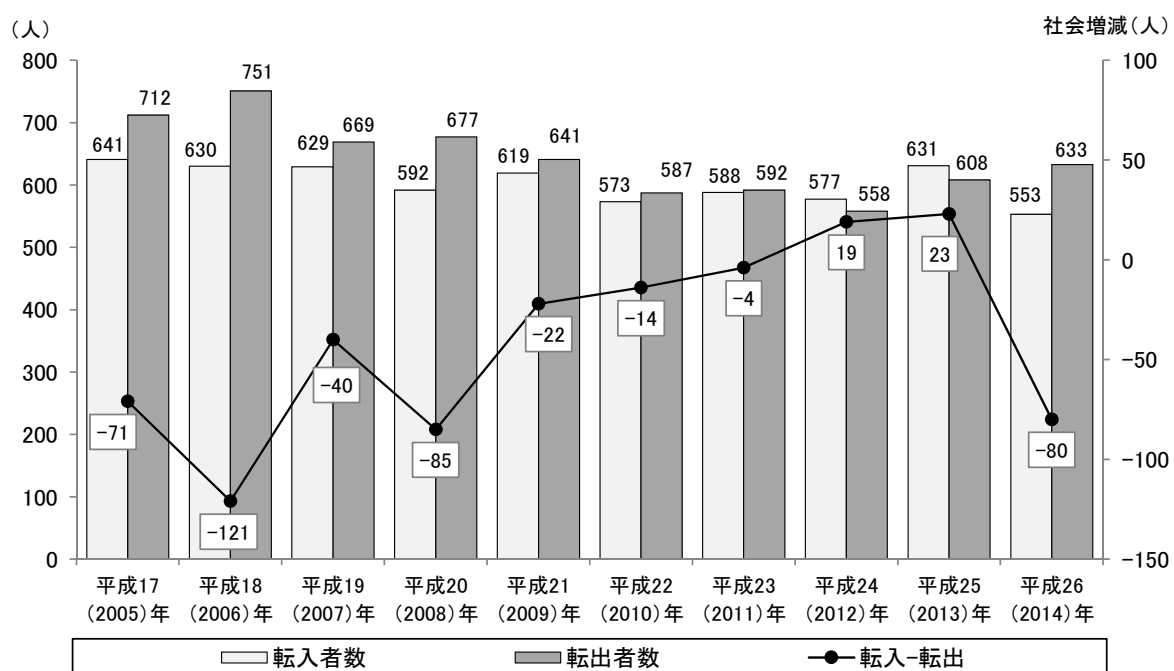
※平成 15（2003）年から平成 19（2007）年以降は合併後の合計特殊出生率を記載。

(3) 社会動態の推移

① 社会増減の推移

本町の社会増減（転入と転出による人口増減）をみると、平成 17（2005）年以降転出超過が続くなか、平成 21（2009）年から少しずつ転出超過が緩和され、平成 24（2012）年と平成 25（2013）年に転入超過となりましたが、平成 26（2014）年に再び転出超過に転じています。

■社会動態の推移（転入・転出者数）

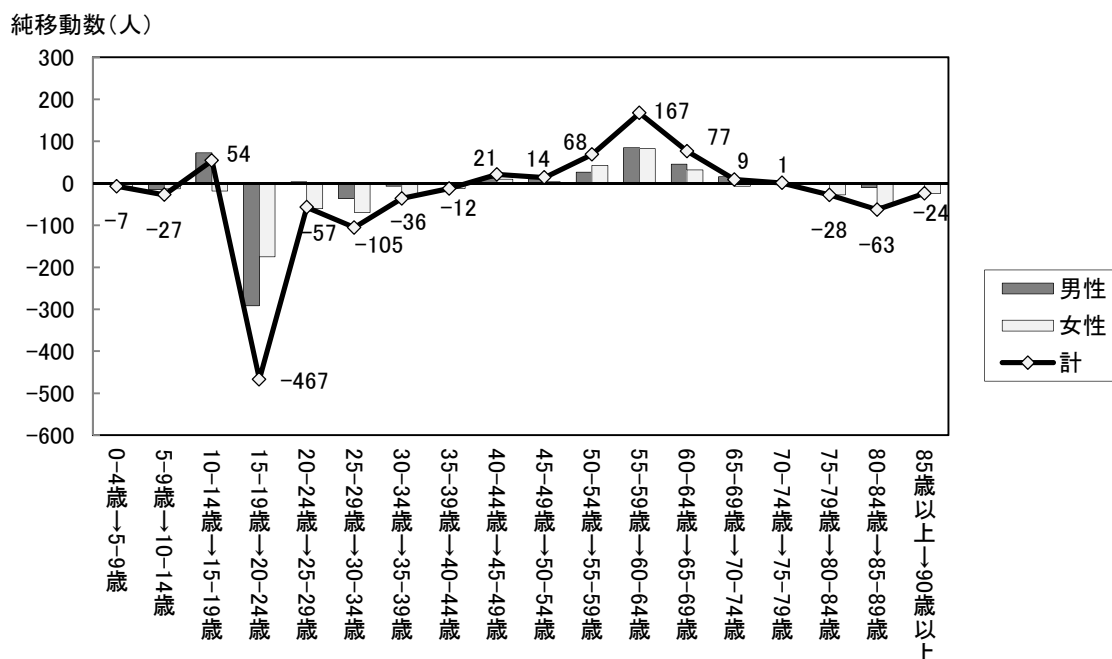


資料：山口県人口移動統計調査結果報告書

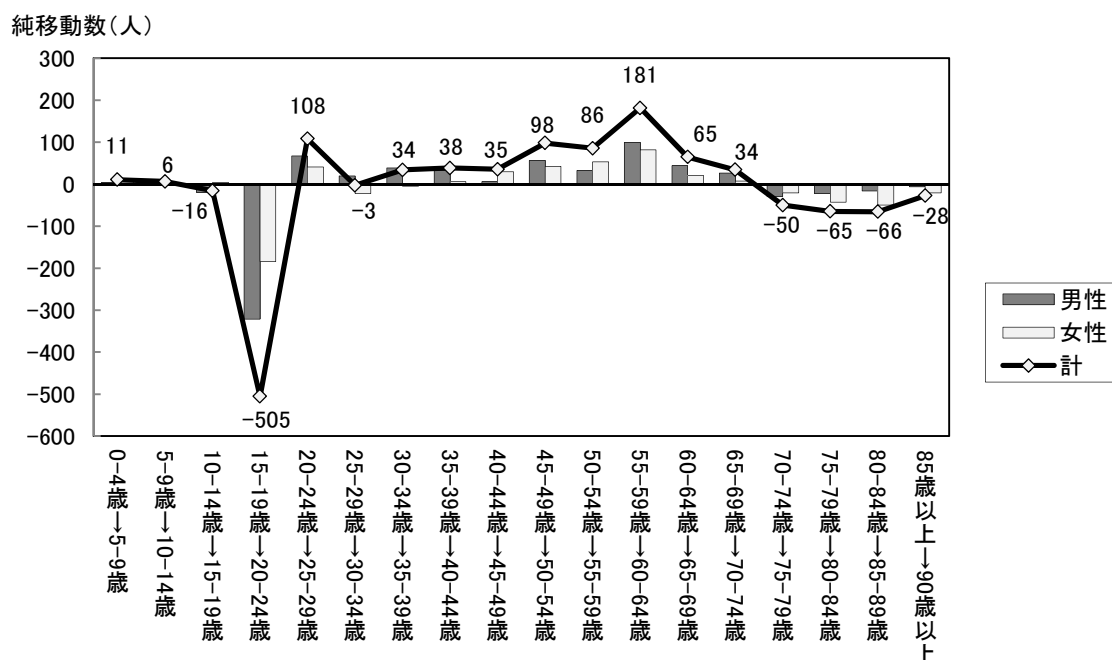
② 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の5年間の純移動数をみると、男性・女性ともに 15～19 歳→20～24 歳で大幅な転出超過となっているほか、20 歳代後半から 30 歳代でも転出者が多くなっています。40 歳代後半以降で転入超過となっていますが、20 歳代から 30 歳代の転出超過を補うほどの転入とはなっていません。

■平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の性別・年齢階級別人口移動の状況



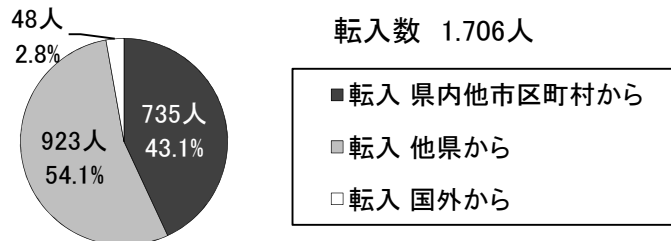
■平成 7（1995）年→平成 12（2000）年の性別・年齢階級別人口移動の状況



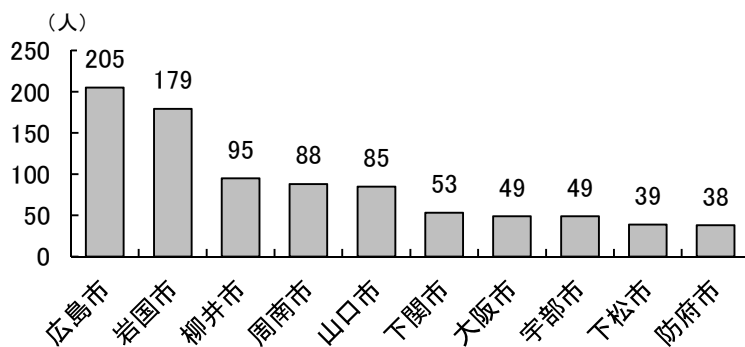
③ 転入元、転出先の状況

平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の5年間の純移動数について、転入元として市町別で最も多いのが広島市、転出先では柳井市となっています。県外の都道府県別で最も多いのは、転入元、転出先とも広島県となっています。

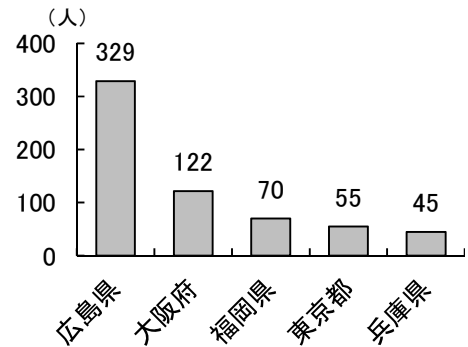
■転入前居住地（転入元）



他市区町村（上位 10 市区町村）の内訳

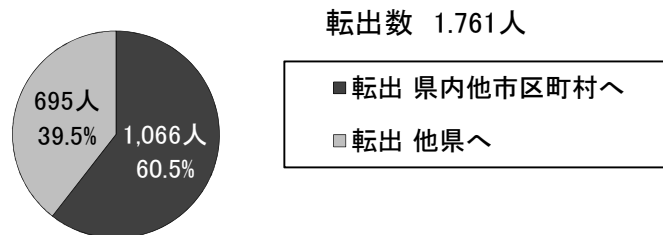


他県（上位 5 都道府県）の内訳

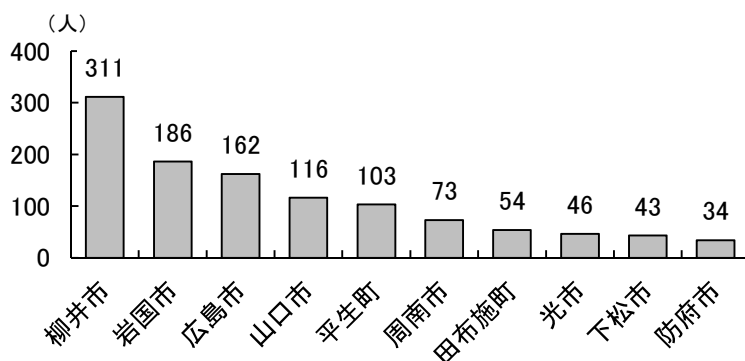


資料：国勢調査

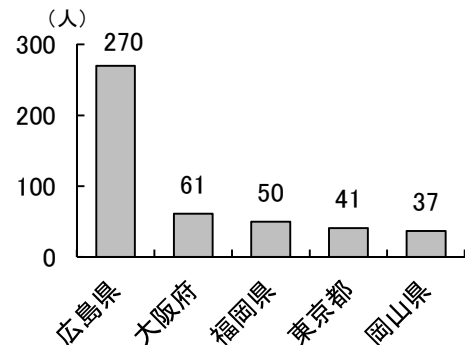
■転出後居住地（転出先）



他市区町村【上位 10 市区町村】の内訳



他県（上位 5 都道府県）の内訳



資料：国勢調査

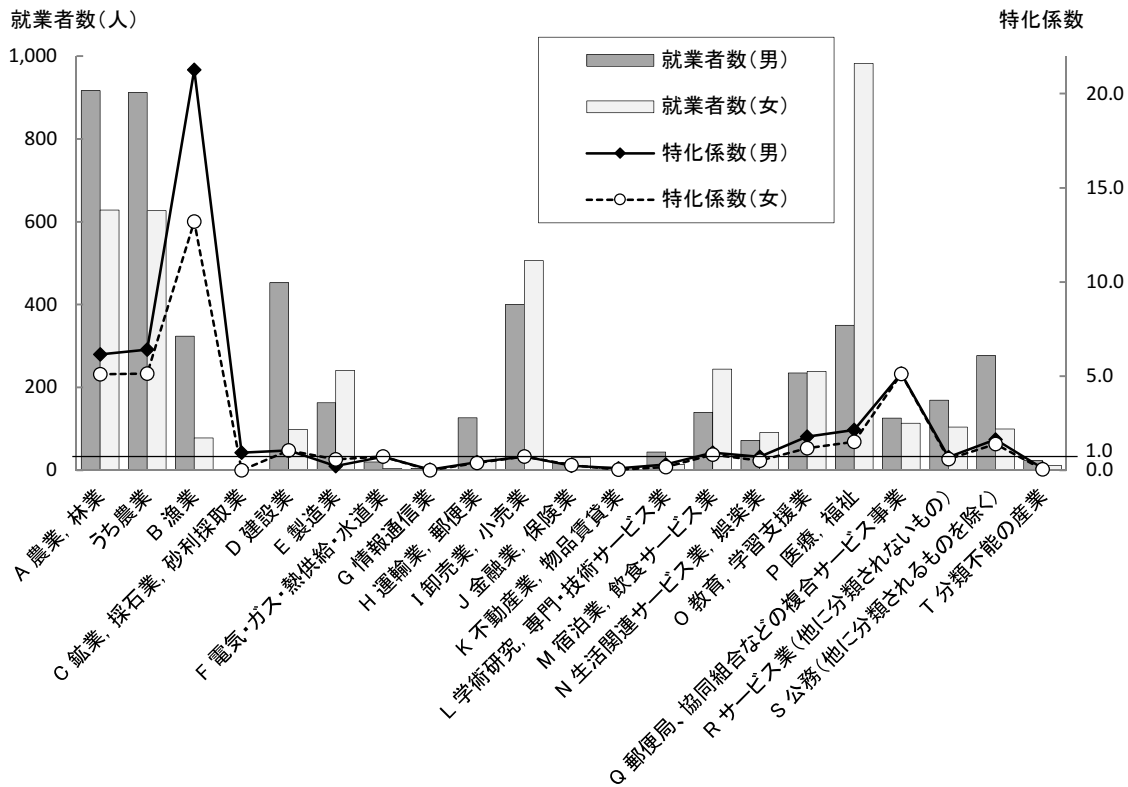
(4) 雇用や就労等の状況

① 男女別産業人口

国勢調査から男女別産業別就業人口をみると、男性では「農業、林業」「建設業」「卸売業、小売業」が多く、女性では、「医療・福祉」「農業、林業」「卸売業、小売業」が多くなっています。

産業別特化係数をみると、男女ともに「漁業」が高く、次いで「郵便局、協同組合などの複合サービス事業」となっています。

■男女別産業人口と産業別特化係数（全国値との比較）の状況



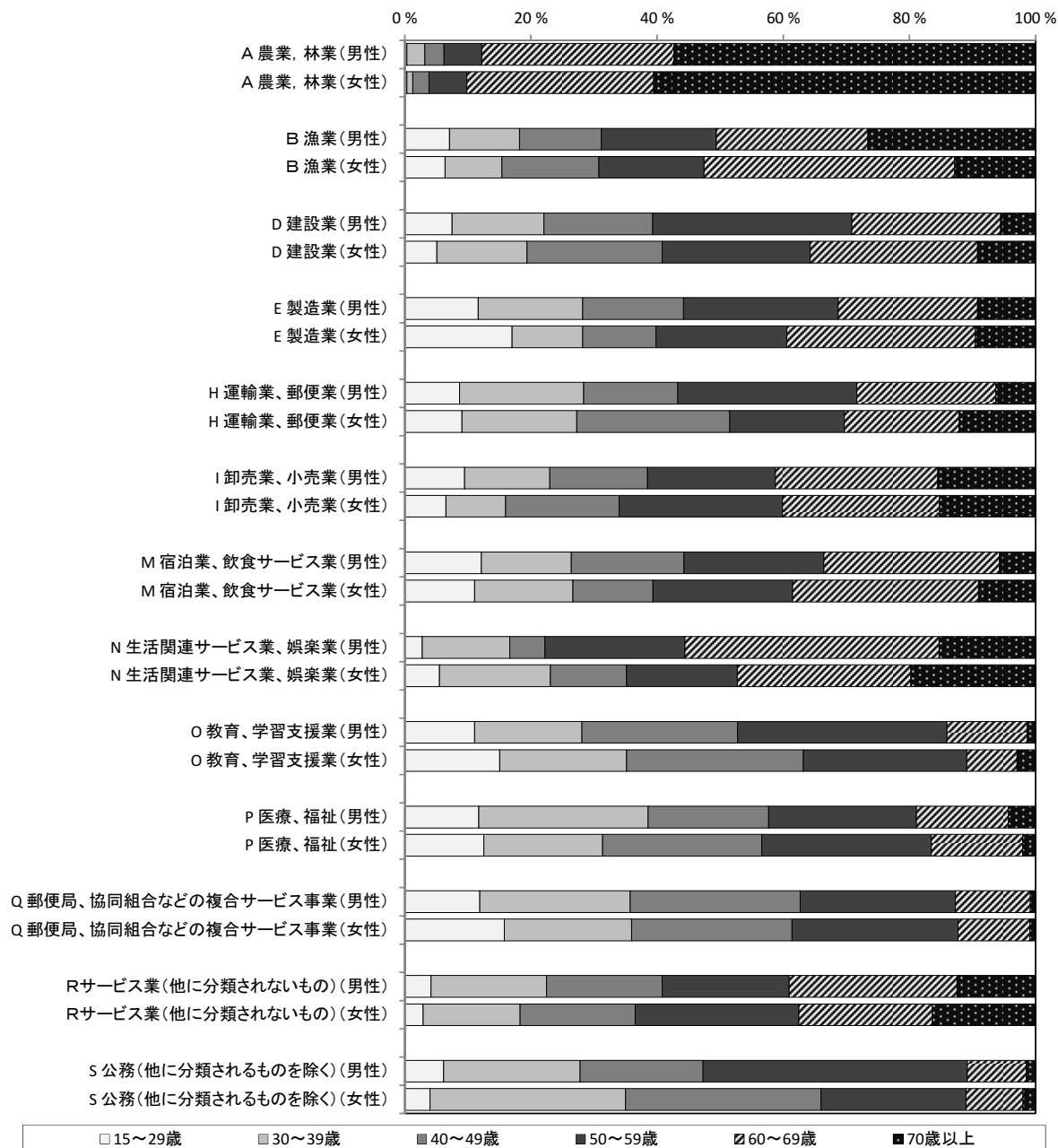
(人)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
男性	916	324	2	453	163	20	5	127	400	19	8	44	140	72	235	350	126	169	277	23
特化係数	6.2	21.3	0.9	1.0	0.2	0.7	0.0	0.4	0.7	0.2	0.1	0.3	0.9	0.7	1.8	2.1	5.1	0.7	1.6	0.1
女性	628	78	-	98	241	4	-	33	506	31	2	14	244	91	239	982	114	104	100	12
特化係数	5.1	13.2	0.0	1.0	0.6	0.7	0.0	0.4	0.7	0.3	0.0	0.2	0.8	0.5	1.2	1.5	5.1	0.6	1.4	0.1
合計	1,544	402	2	551	404	24	5	160	906	50	10	58	384	163	474	1,332	240	273	377	35

資料：国勢調査（平成 22（2010）年）

② 年齢階級別産業人口の状況

男女別年齢階級別産業人口をみると、「農業、林業」における60歳以上が9割前後を占めており、就業者の高齢化が進んでいることがうかがえます。

■男女別年齢別産業人口の状況（就業者数が多い産業のみ掲載）



資料：国勢調査（平成 22（2010）年）

③ 昼夜間人口の状況

総人口と通学・通勤を考慮した昼間人口の差をみると、本町では総人口が109人上回っており、通勤・通学による流出が流入に比べてやや多いことがわかります。柳井圏域内においては、柳井市の昼夜間人口比率が高く、通勤・通学による流入人口が多くなっています。

■本町近隣における市町別の昼夜間人口比率

近隣の市町	柳井圏域		総人口(人)	昼間人口(人)	総人口と昼間人口の差(人)	昼夜間人口比率
	○	周防大島町	19,084	18,975	-109	0.9943
○		岩国市	143,857	141,309	-2,548	0.9823
○	○	柳井市	34,730	35,954	1,224	1.0352
	○	上関町	3,332	3,191	-141	0.9577
	○	田布施町	15,986	14,011	-1,975	0.8765
	○	平生町	13,491	12,570	-921	0.9317

資料：国勢調査（平成22（2010）年）

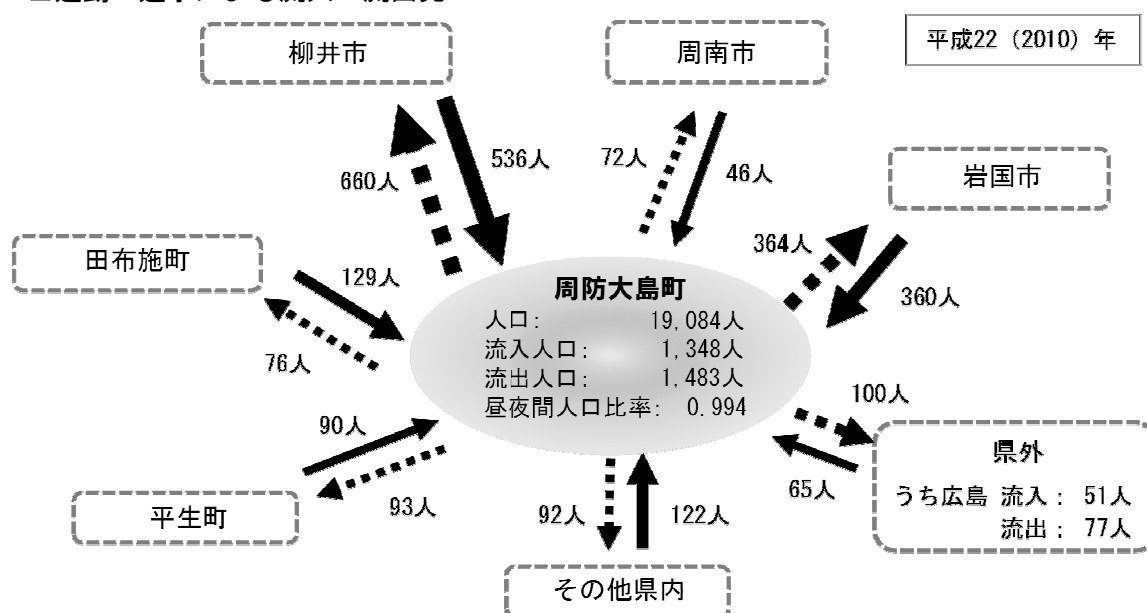
④ 通勤・通学による流入・流出先

通勤・通学による流入数は1,348人、流出数は1,483人と流出が多くなっています。

主な流入・流出先をみると、県内市町が9割以上を占めており、そのうち柳井市が最も多く、次いで岩国市が高くなっています。

流入が流出を上回っている自治体は、田布施町、その他県内となっています。

■通勤・通学による流入・流出先



資料：国勢調査（平成22（2010）年）
※流出人口の合計は従業・通学地不詳を含む。

2. 将来人口推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来人口推計（平成 25（2013）年 3 月推計）」、日本創成会議による地域別将来人口推計の 2 つのパターンを基本としながら、出生数や転出・転入数について仮定値を設定し、人口の変化に及ぼす影響に関する分析を行いました。

（1）将来人口推計

① パターン別の概要

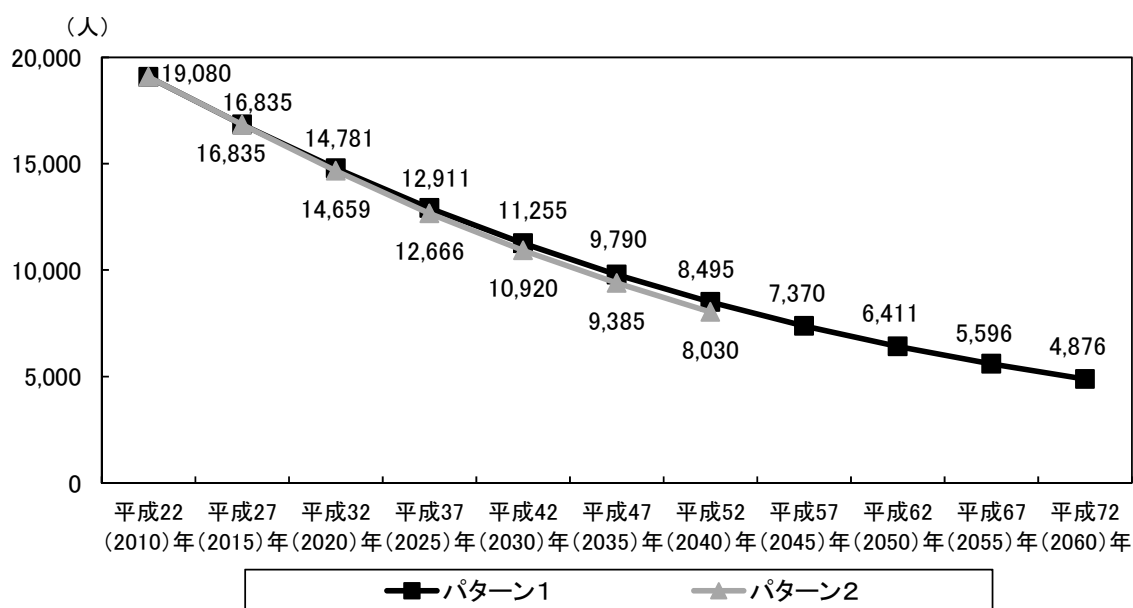
	パターン 1（社人研）	パターン 2（日本創成会議）
基準年	平成 22(2010)年	平成 22(2010)年
推計年	平成 27(2015)年～平成 72(2060)年	平成 27(2015)年～平成 52(2040)年
概要	主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降平成 72(2060)年まで一定として市町村ごとに仮定。	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降平成 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12(2000)年→平成 17(2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12(2000)年→平成 17(2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、平成 17(2005)年～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)年～平成 32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)年～平成 72(2060)年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。

② 総人口推計のパターン別比較

総人口は今後減少が続く見込みとなっており、パターン1・パターン2による平成52(2040)年の総人口はそれぞれ8,495人、8,030人となっており、約460人の差が生じています。

本町は転出が転入を上回る状況にある中、純移動率を縮小せずと同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2では、平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて、11,050人減少する見通しとなっています。一方、純移動率を縮小したパターン1においても、10,585人の減少となる見通しとなっています。

■総人口の比較（パターン1、パターン2）

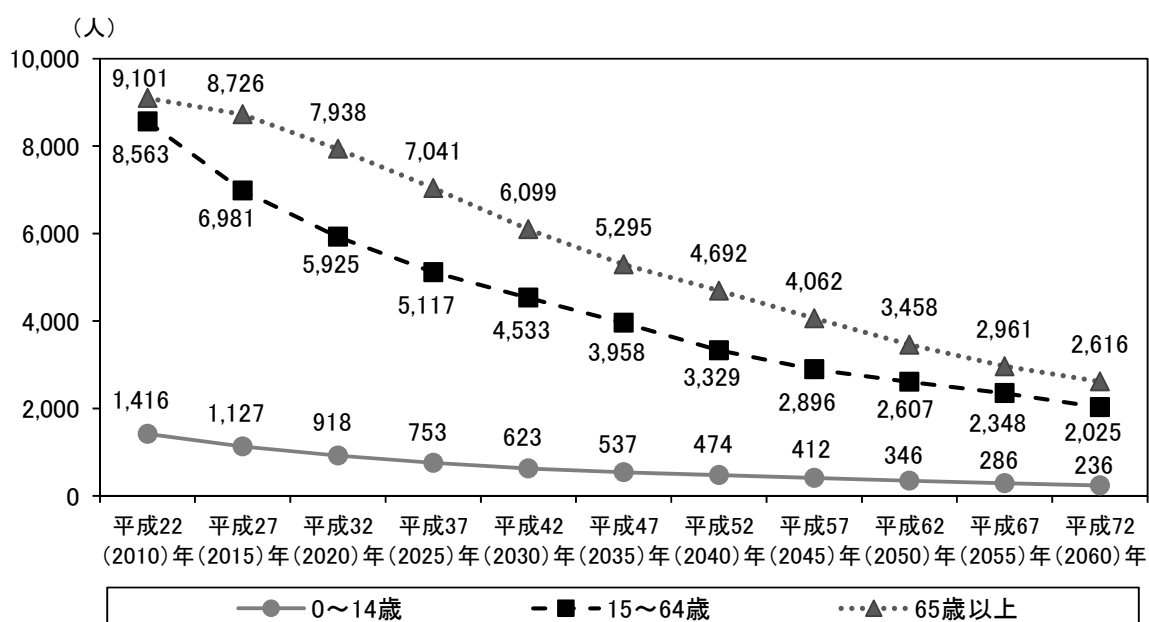


③ 人口減少段階の分析・比較（パターン1ベース）

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1によると、平成22（2010）年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、平成22（2010）年から平成27（2015）年にかけて微減する「第2段階」となっており、以後「第3段階」に入り本格的な人口減少局面へと移行すると予測されます。

■人口減少段階の分析（パターン1）

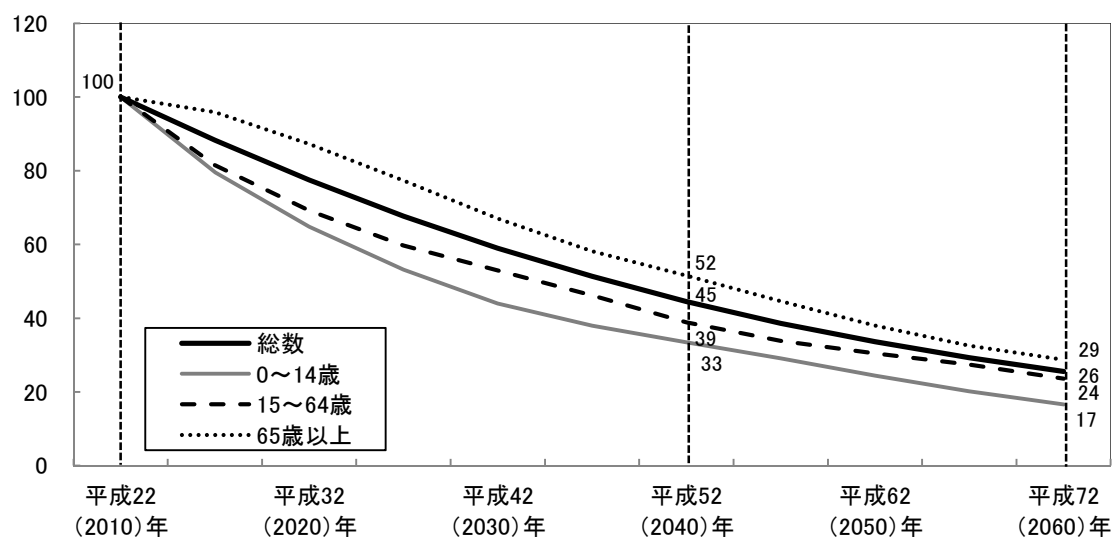


④ 人口増減率の分析・比較（パターン1ベース）

パターン1によると、平成22（2010）年の人口を100とした場合の人口増減状況については、平成52（2040）年では45と半減を超える人口減少、平成72（2060）年では26と約4分の1の水準まで減少すると予測されます。

■人口増減率の分析（パターン1）

平成22(2010)年比指数



(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

将来人口推計におけるパターン1をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=9,126(人) パターン1の平成52(2040)年推計人口=8,495(人) ⇒9,126(人)/8,495(人)=107.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=10,325(人) シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=9,126(人) ⇒10,325(人)/9,126(人)=113.1%	3

「自然増減の影響度」

- ・(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

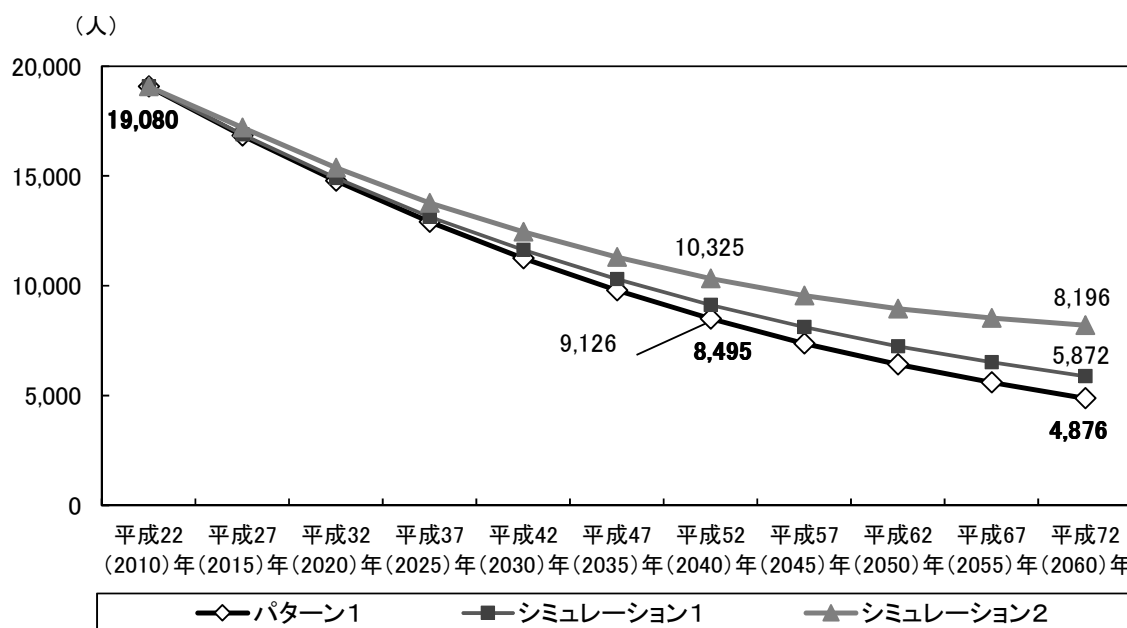
「社会増減の影響度」

- ・(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

② 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）

自然増減の影響度が「3：105～110%」、社会増減の影響度が「3：110～120%」となっており、本町の人口減少の要因として出生率の低さや人口移動の影響が大きいことがわかります。今後、出生率の上昇につながる施策や、若い世代を中心とした転入・定住促進につながる取り組みが人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

■シミュレーション1、2の推移（パターン1ベース）



単位：人

(年)	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
パターン1	19,080	16,835	14,781	12,911	11,255	9,790	8,495	7,370	6,411	5,596	4,876
シミュレーション1	19,080	16,892	14,902	13,139	11,635	10,297	9,126	8,110	7,240	6,509	5,872
シミュレーション2	19,080	17,204	15,376	13,770	12,448	11,305	10,325	9,548	8,956	8,522	8,196

(3) 人口構造の分析

① 推計結果ごとの人口増減率

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較してシミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、より減少が抑えられることがわかります。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1との間でそれほど大きな差はみられません。

また、「20～39歳女性人口」は、パターン1で平成22(2010)年時点を100とした場合に平成52(2040)年で39.1となっており、シミュレーション1では42.8ですが、シミュレーション2では71.1と減少が抑えられることがわかります。さらにパターン2においては24.3と大幅な減少が見込まれます。

■集計結果ごとの人口増減率

単位：人

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
		うち0～4歳人口					
平成22(2010)年 現状値	19,080	1,416	377	8,563	9,101	1,116	
平成52(2040)年	パターン1	8,495	474	141	3,329	4,692	436
	シミュレーション1	9,126	896	278	3,538	4,692	478
	シミュレーション2	10,325	1,410	462	4,654	4,262	794
パターン2	8,030	358	98	2,851	4,821	271	
平成72(2060)年	パターン1	4,876	236	66	2,025	2,616	214
	シミュレーション1	5,872	610	193	2,647	2,616	384
	シミュレーション2	8,196	1,239	416	4,370	2,588	885

単位：%

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
		うち0～4歳人口					
平成22(2010)年 →平成52(2040)年 増減率	パターン1	44.5	33.5	37.3	38.9	51.6	39.1
	シミュレーション1	47.8	63.3	73.8	41.3	51.6	42.8
	シミュレーション2	54.1	99.5	122.4	54.3	46.8	71.1
	パターン2	42.1	25.3	26.0	33.3	53.0	24.3
平成22(2010)年 →平成72(2060)年 増減率	パターン1	25.6	16.7	17.6	23.6	28.7	19.1
	シミュレーション1	30.8	43.0	51.2	30.9	28.7	34.4
	シミュレーション2	43.0	87.5	110.3	51.0	28.4	79.3

(4) 老年人口比率の変化

① 老年人口比率の変化（パターン1ベース）

65歳以上の老年人口比率の変化をみると、パターン1では平成37（2025）年に54.5%となり一時ピークを迎えた後、平成52（2040）年の55.2%をピークに減少傾向に転じます。

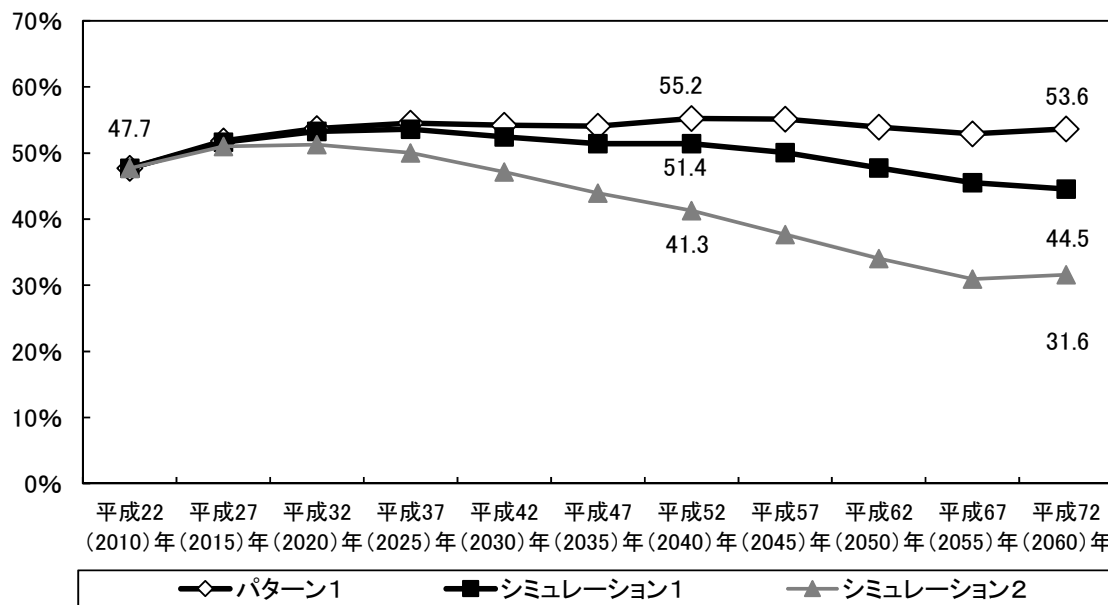
一方、シミュレーション1においては、合計特殊出生率が上昇する仮定をとっているため、平成37（2025）年以降の年少人口比率が上昇し、相対的に老年人口比率が抑制され、平成37（2025）年の53.6%をピークに低下します。

また、シミュレーション2においては、合計特殊出生率が上昇する仮定に加え、人口移動が均衡するという仮定をとっているため、年少人口比率と生産年齢人口比率が上昇し、相対的に老年人口比率が抑制され、平成32（2020）年の51.3%をピークに低下します。

■平成22（2010）年から平成72（2060）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区 分		平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
パターン1	総人口（人）	19,080	16,835	14,781	12,911	11,255	9,790	8,495	7,370	6,411	5,596	4,876
	年少人口比率（%）	7.4	6.7	6.2	5.8	5.5	5.5	5.6	5.6	5.4	5.1	4.8
	生産年齢人口比率（%）	44.9	41.5	40.1	39.6	40.3	40.4	39.2	39.3	40.7	42.0	41.5
	65歳以上人口比率（%）	47.7	51.8	53.7	54.5	54.2	54.1	55.2	55.1	53.9	52.9	53.6
	75歳以上人口比率（%）	29.2	30.9	33.1	36.8	38.1	38.1	36.8	36.5	38.1	38.2	36.7
シミュレーション1	総人口（人）	19,080	16,892	14,902	13,139	11,635	10,297	9,126	8,110	7,240	6,509	5,872
	年少人口比率（%）	7.4	7.0	7.0	7.5	8.1	9.1	9.8	10.1	10.2	10.3	10.4
	生産年齢人口比率（%）	44.9	41.3	39.8	38.9	39.5	39.5	38.8	39.8	42.0	44.2	45.1
	65歳以上人口比率（%）	47.7	51.7	53.3	53.6	52.4	51.4	51.4	50.1	47.8	45.5	44.5
	75歳以上人口比率（%）	29.2	30.8	32.8	36.2	36.9	36.2	34.3	33.1	33.8	32.9	30.4
シミュレーション2	総人口（人）	19,080	17,204	15,376	13,770	12,448	11,305	10,325	9,548	8,956	8,522	8,196
	年少人口比率（%）	7.4	7.3	7.6	8.7	10.2	12.1	13.7	14.3	14.6	14.8	15.1
	生産年齢人口比率（%）	44.9	41.7	41.2	41.2	42.7	44.0	45.1	48.0	51.3	54.3	53.3
	65歳以上人口比率（%）	47.7	51.0	51.3	50.0	47.2	43.9	41.3	37.7	34.0	30.9	31.6
	75歳以上人口比率（%）	29.2	30.9	32.5	35.0	34.4	32.3	28.7	25.7	24.2	21.9	19.4

■ 老年人口比率の長期推計



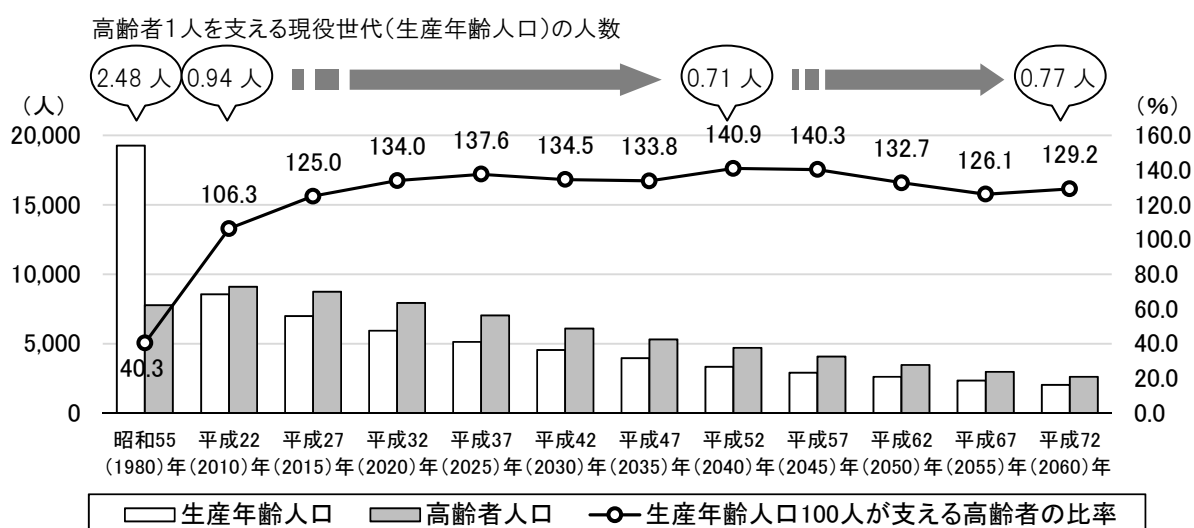
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

① 人口減少による地域コミュニティへの影響

高齢化と人口減少の進行により、老年人口指数（生産年齢人口 100 人が支える高齢者の比率）は、平成 52（2040）年にピークを迎え、高齢者 1 人を現役世代 0.71 人が支える状況が予想されます。

こうした人口減少の進行は地域の活力の低下が考えられるほか、防犯・防災の安全に関する活動や地域の伝統行事や催し事の開催、共同施設の維持管理の分担などの、地域生活を支える様々な活動に支障を来すことが予想されます。

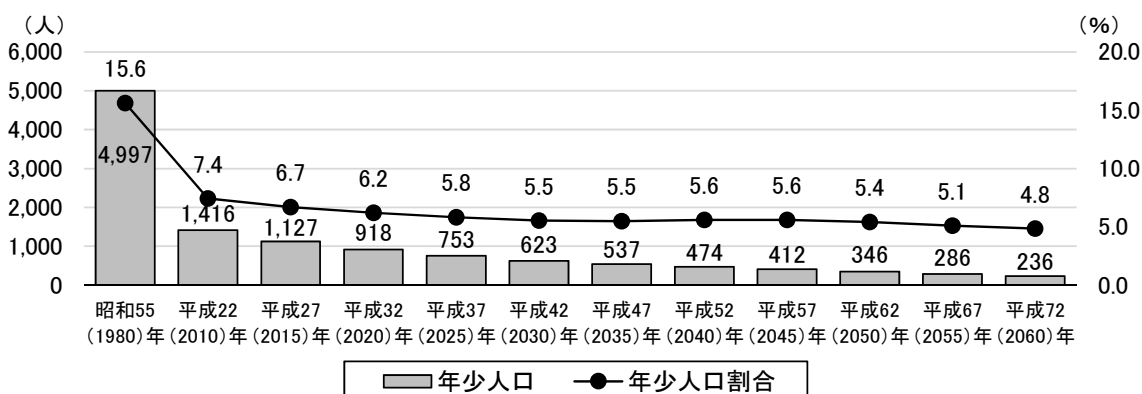
■ 従属人口指数の推計（社人研推計（パターン 1）準拠）



② 教育・地域文化への影響

少子化に伴い、保育所（園）や学校などの学級数や 1 クラスあたりの児童数の減少をはじめ、学校行事や部活動等の集団学習や子ども同士・親同士のふれあいの機会の減少が危惧されるほか、地域の伝統行事や祭りなどの次代の担い手不足など、地域文化の衰退が懸念されます。

■ 年少人口（0～14 歳）の推計（社人研推計（パターン 1）準拠）



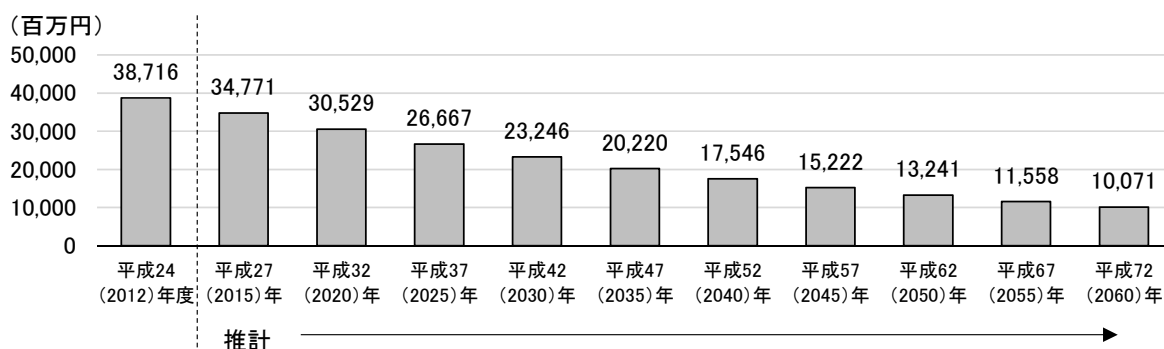
③ 地域経済への影響

人口減少に伴う消費市場の規模の縮小は、様々な事業活動の縮小、そして地域経済全体の縮小を呼び、さらに人口減少を加速させる負のスパイラルに陥ることが懸念されます。

また、本町では農業をはじめとする第一次産業の就業人口が多く、また、就業者の多くが60歳以上で構成されているため、後継者不足や耕作放棄地の増加などによる産業の弱体化の恐れがあります。

一方で、高齢者の増加により、シルバー市場が活性化し、合わせて健康・福祉・医療に関するニーズが高まることが予測されます。

■町内総生産の推計（社人研推計（パターン1）準拠）

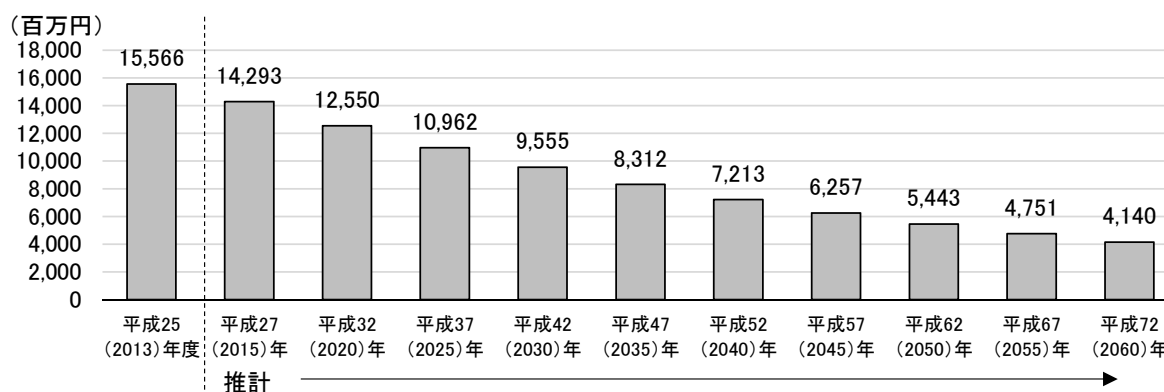


資料：平成24（2012）年度は山口県市町民経済計算より
 ※推計値は、平成24（2012）年度の町民一人当たり生産額の値を将来推計人口に掛けたもの

④ 町財政への影響

人口減少に伴う歳入額の減少が予測され、これにより介護や医療などの社会保障関係経費や公共施設・道路交通環境などの維持管理・更新等に困難が生じるなど、現在の行政サービスの質と量を維持できなくなることが懸念されます。

■一般会計歳入の推計（社人研推計（パターン1）準拠）



資料：平成25（2013）年度は平成25（2013）年度決算より
 ※推計値は、平成25（2013）年度の町民一人当たり歳入の値を将来推計人口に掛けたもの

第3章 人口に関する現状と課題整理

1. 現状分析からの把握

(1) 人口の状況

- 本町の人口は、昭和 55(1980)年の 32,021 人から平成 22(2010)年現在で 19,084 人と、約 4 割の減少となっています。
- 平成 22 (2010) 年の 0～14 歳人口割合は 7.4%、65 歳以上人口割合は 47.7%となっており、国や県と比較しても少子高齢化が進行しています。また、後期高齢者(75 歳以上)人口も増加の一途をたどっており、平成 22 (2010) 年では約 3 割が後期高齢者となっています。
- 若年女性人口(15～39 歳女性)をみると、昭和 55 (1980) 年の 3,582 人から平成 22 (2010) 年では 1,415 人と、約 6 割の減少となっています。若年女性をはじめとする子育て世代人口の減少は、少子化の進行にも影響を与えることが予測されます。

(2) 人口動態の状況

- 本町の出生・死亡数の状況をみると、出生数は概ね 70～80 人前後で推移しているのに対し、死亡は概ね 400～500 人前後と、死亡数が出生数を大きく上回っています。
- 本町の合計特殊出生率は、平成 20 (2008) 年から平成 24 (2012) 年の期間では 1.44 となっており、山口県平均(1.52)と全国平均(1.38)の概ね中間に位置しています。しかし、本町の若年女性人口の減少が進んでいるなか、これらの子育て世代となる人々が安心して本町に住み続け、子どもを産み育てられる環境づくりが必要です。
- 本町の転入・転出数をみると、転入・転出ともに概ね 500～700 人前後で推移しています。平成 24 (2012) 年と平成 25 (2013) 年において転入超過となりましたが、転出超過の傾向で推移しています。
- 年代による転入・転出の傾向をみると 20 歳前後が大幅な転出超過となっており、また、20 歳代後半から 30 歳代でも転出者が多くなっています。これらの年代は進学や就職、転職、転勤による流出と考えられ、特に 30 歳代前後の子育て世代の流出は町の活力低下が懸念されます。
- 転入元として市町別で最も多いのが広島市、転出先では柳井市となっています。県外の転入元、転出先としては広島県と関係が深く、広島市からの転入が多い理由として別荘地やスローライフの地として本町に関心を持っている状況が予想されます。

(3) 雇用や就労の状況

- 本町で就業している方の産業をみると、男女ともに「農業、林業」の就業者数が多くなっているほか、男性では「建設業」「卸売業、小売業」が多く、女性では、「医療・福祉」「卸売業、小売業」の就業者が多くなっています。また、地理的な特性から、漁業への就業比率が、全国平均と比べて高くなっています。
- 農林漁業の第一次産業に就業している人の比率が全国と比べて高くなっている一方、「農業、林業」就業者の年齢構成は60歳以上が9割前後を占めており、就業者の高齢化が進んでいることが課題となっています。また、第二次産業の就業者は全国と比べて低く、第三次産業は若干低くなっています。
- 通学・通勤による流入数は平成22(2010)年では1,348人、流出数は1,483人と、流出が多くなっています。主な流入・流出先は柳井市、岩国市の順に高く、近隣都市圏へ通っている状況がうかがえます。
- 本町の産業は第一次産業の比率が全国と比べて高い一方、就業者の高齢化が課題となっており、新規就農者の確保などの農業振興が必要です。また、第二次産業をはじめとする若年層の働き口の不足が、近隣市町への流出につながる一因となっていることが予測され、雇用の受け皿の充実が求められます。

(4) 将来人口推計の状況

- 総人口は今後減少が続く見込みとなっており、平成52(2040)年の総人口は8,000人台となる予測となっています。これは、本町の人口減少段階が現在「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」にあっており、今後本格的な人口減少局面へと移行していく見込みとなっているためです。
- この推計を、「出生率の向上(合計特殊出生率が2.1まで上昇)」でシミュレートした場合は9,000人台に、また、この仮定に「人口移動の均衡(転入・転出数が同数で推移)」を加えてシミュレートした場合は10,000人台まで減少を抑制することができる推計となります。
- 本町の人口減少に、出生率の低さや人口流出が大きく影響していることがうかがえるため、今後、出生率の上昇につながる施策や、若い世代を中心とした転入・定住促進につながる取り組みが人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

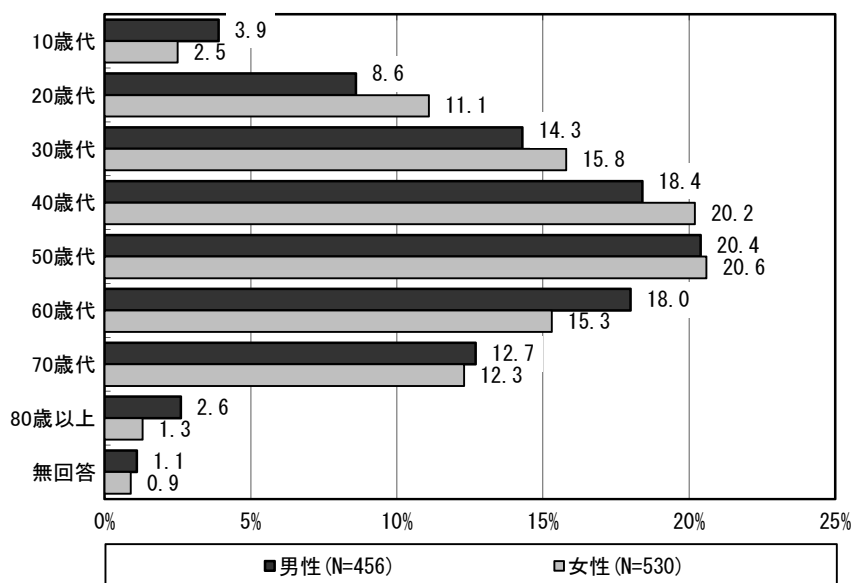
2. 各種調査からの把握

(1) アンケート調査の概要

- 調査名：人口ビジョン・総合戦略策定のためのアンケート調査
- 調査地域：本町全域
- 調査対象者：本町に在住する18歳以上の町民 2,000人
- 抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出
- 調査期間：平成27(2015)年8月1日～8月16日
- 調査方法：郵便調査法(調査票を郵便にて配布・回収)

配布数	回収数	回収率
2,000件	1,000人	50.0%

■回答者の男女年齢別の構成



(2) アンケート調査からみる課題

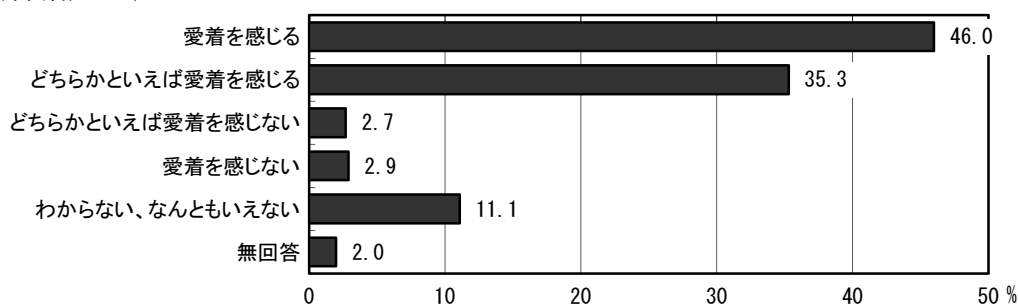
① 町への愛着について

「愛着を感じる」が46.0%で最も高くなっています。次いで「どちらかといえば愛着を感じる」が35.3%、「わからない、なんともいえない」が11.1%が続いています。

「愛着を感じる」、「どちらかといえば愛着を感じる」をあわせた割合は81.3%となっています。

■本町に愛着を感じているか

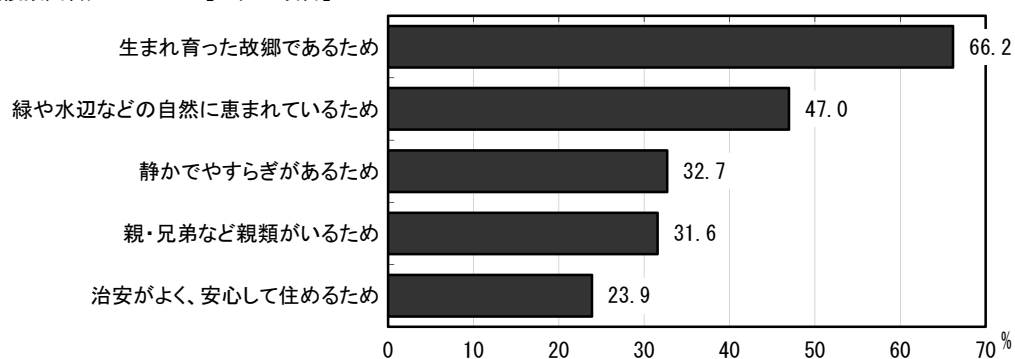
(単回答) N=1,000



愛着を感じる理由の上位5項目をみると、「生まれ育った故郷であるため」が66.2%で最も高くなっています。次いで「緑や水辺などの自然に恵まれているため」が47.0%、「静かでやすらぎがあるため」が32.7%が続いています。

■愛着を感じる理由

(複数回答) N=813 【上位5項目】

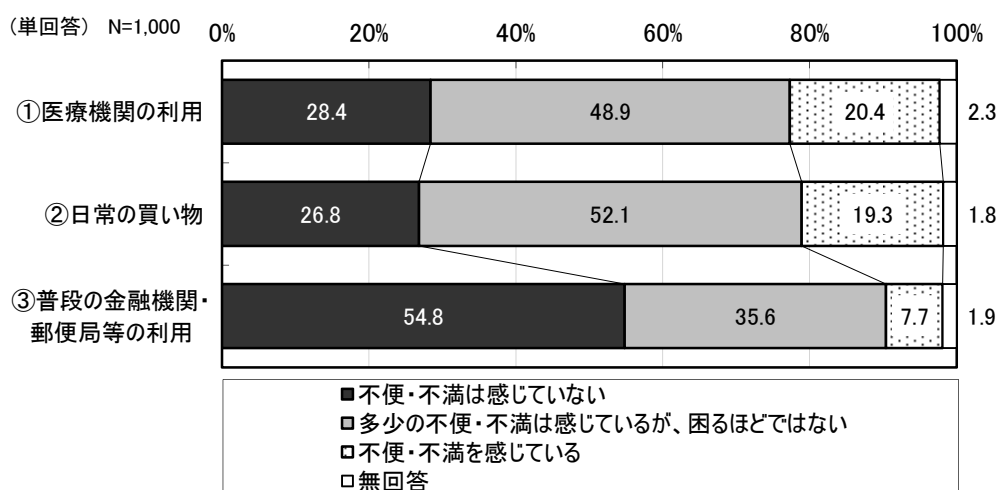


② 日常生活の利便や困りごとについて

各機関の利用に関する不便・不満の状況をみると、「③普段の金融機関・郵便局等の利用」については、「不便・不満は感じていない」が54.8%を占めています。

「不便・不満は感じていない」、「多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない」をあわせた割合が「①医療機関の利用」では、77.3%、「②日常の買い物」では78.9%と、困るほどの不便を感じていない状況となっていますが、一方で「不便・不満を感じている」の割合が約2割と、「③普段の金融機関・郵便局等の利用」と比べてやや高くなっています。

■各機関の利用に不便・不満を感じているか



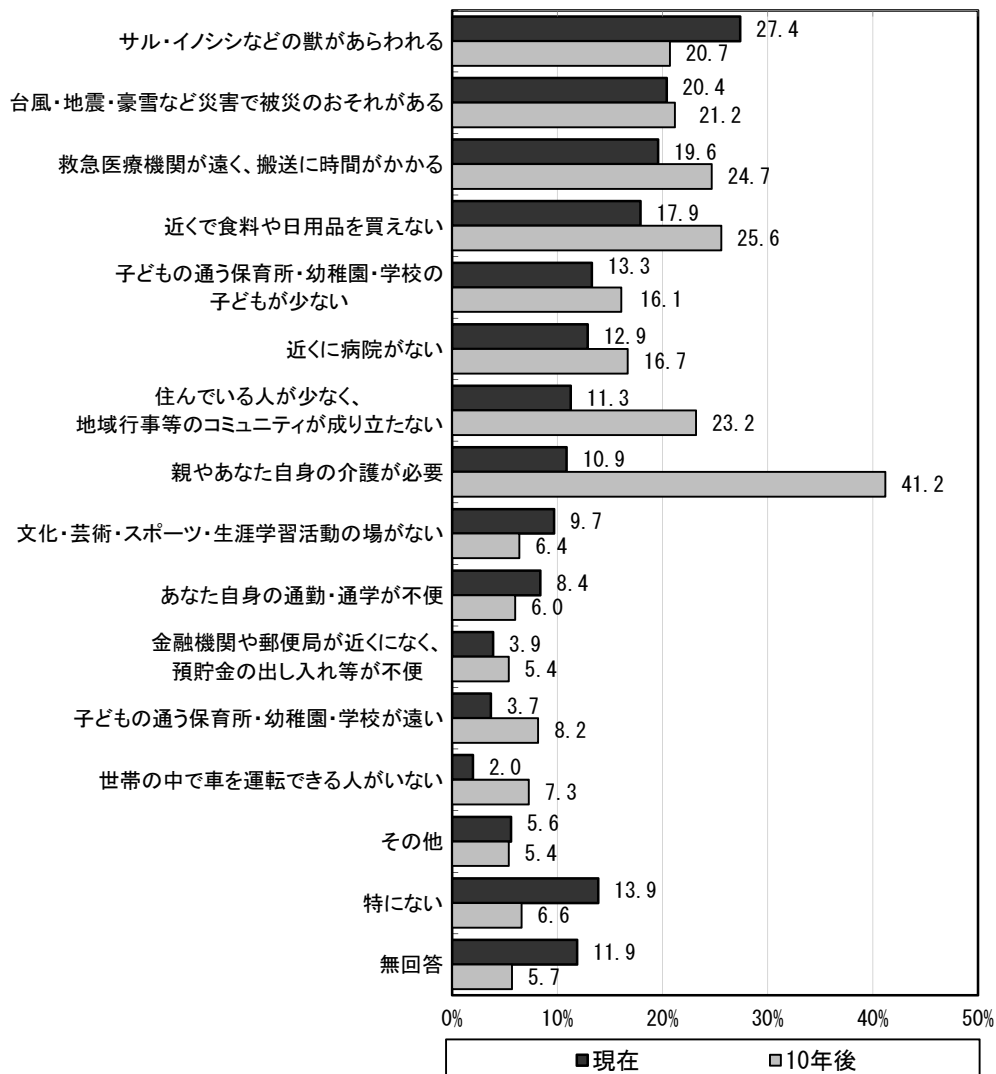
現在の困りごとをみると、「サル・イノシシなどの獣があらわれる」が27.4%で最も高くなっています。次いで「台風・地震・豪雪など災害で被災のおそれがある」が20.4%、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が19.6%で続いています。

10年後の不安をみると、「親やあなた自身の介護が必要」が41.2%で最も高くなっています。次いで「近くで食料や日用品を買えない」が25.6%、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が24.7%で続いています。

現在の不安と将来の不安で割合の差が大きいものは、「親とあなた自身の介護が必要」、「住んでいる人が少なく、地域行事等のコミュニティが成り立たない」となっています。

■生活するうえで、現在の困りごと・不安なことと10年後の困りごと・不安なこと

(複数回答) N=1,000

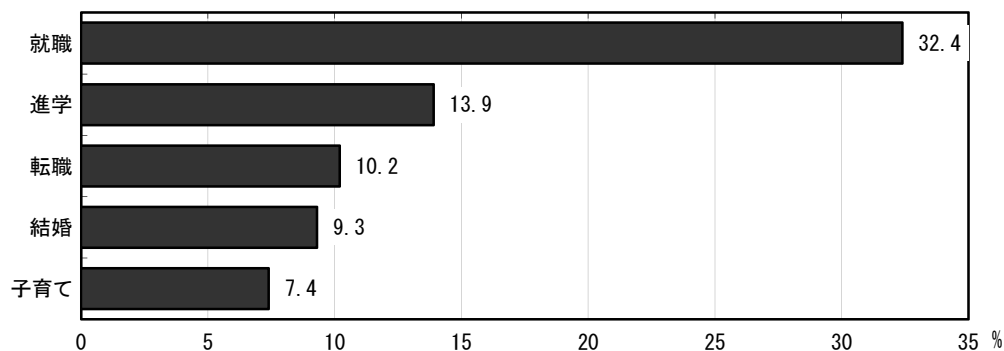


③ 本町からの転居について

本町からの転居を考えている人の理由をみると、「就職」が32.4%で最も高くなっています。次いで「進学」が13.9%、「転職」が10.2%と進学や就職が主となっています。

■本町から転居したいと思ったきっかけ

(複数回答) N=108 【上位5項目】

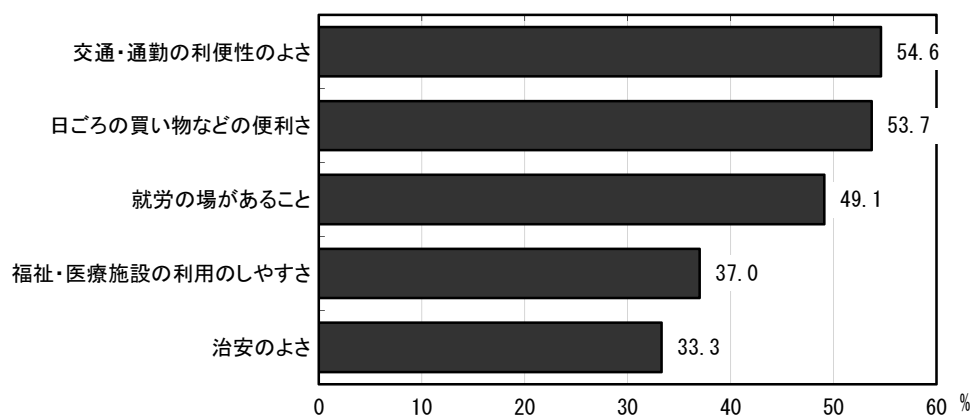


転居する際に重視する環境をみると、「交通・通勤の利便性のよさ」が54.6%で最も高くなっています。次いで「日ごろの買い物などの利便さ」が53.7%、「就労の場があること」が49.1%で続いています。

転居したいと考えたきっかけは「就職」や「進学」が、また、転居する際に一般的に重視する環境として、利便性や就労の場を求める回答が多くありました。

■転居する際に重視する環境

(複数回答) N=108 【上位5項目】

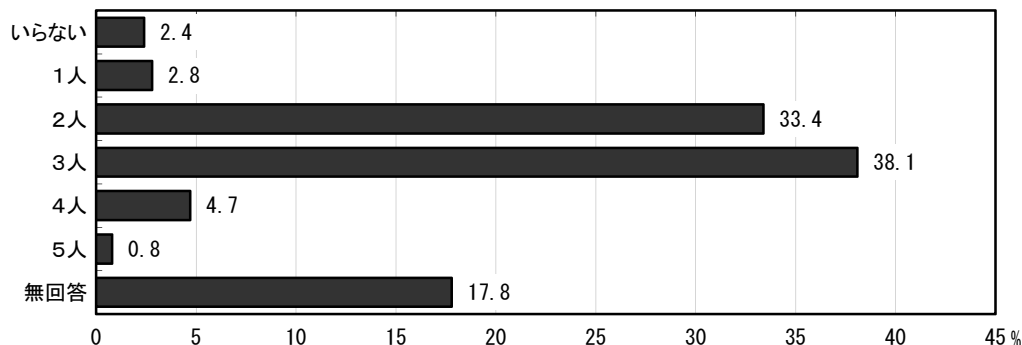


④ 子どもの希望について

現在結婚している人の、理想と思う子どもの数をみると、「3人」が38.1%で最も高くなっています。次いで「2人」が33.4%が続いています。希望する子どもの数の平均は2.6人、いない(0人)を含んだ平均は2.5人となっています。

■結婚している夫婦の、理想と思う子どもの数

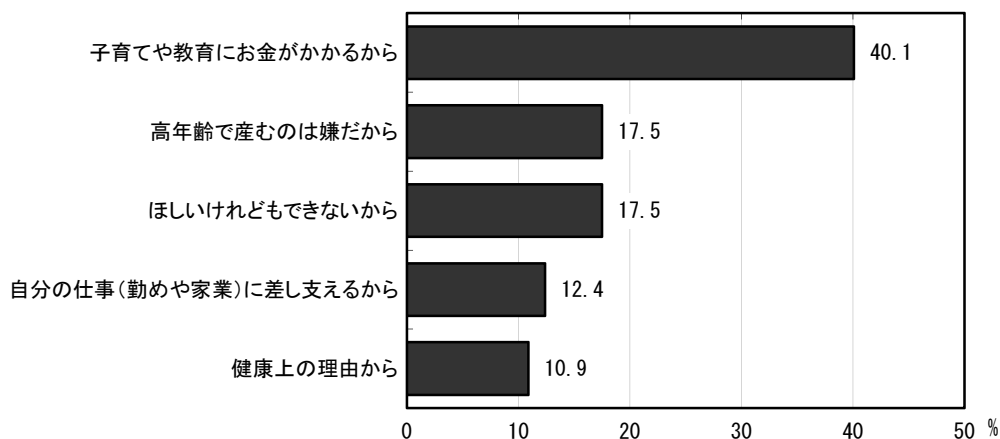
(数量) N=617



理想と思う子どもの数を現実には産み育てられない理由をみると、「子育てや教育にお金がかかるから」が40.1%で最も高くなっています。次いで、「高年齢で産むのは嫌だから」と「ほしいけれどもできないから」が17.5%が続いています。

■理想とする子どもの数を現実にはかなえられない理由

(複数回答) N=137 【上位5項目】



3. 人口に関する重点課題

重点課題 1 魅力ある就業の場の確保

本町の実業の状況として、農業、漁業といった第一次産業への就業が多いという特長がみられる一方、第二次産業、第三次産業は全国と比べて低い傾向にあります。20 歳代から 30 歳代の働き盛り世代・子育て世代の若者の転出超過が続いており、また、本町から転居しようと思うきっかけとして就職をあげる割合が高くなっていることから、雇用の場を求めて町外に就職している状況がうかがえます。

本町の特長である、農漁業生産物などの地域資源を活用し、6次産業化による新たな事業を起こすなど、魅力ある就業の場を確保する必要があります。

重点課題 2 若者の対策

本町では進学や就職などをきっかけに若者が都市圏やその周辺の自治体へ転出する傾向にあり、若者の減少が課題となっています。一方、50 歳代から 60 歳代の年齢層の転入が多く、自然環境の豊かさなど、スローライフ、セカンドライフの地として本町が選ばれているという特長もあります。

しかしながら、日常生活の困りごととして、買い物や医療機関の利用が不便であることや、鳥獣被害の不安をあげている人もいるため、本町の特長を活かしながらも、住民が不便や不安を感じている環境について改善を図っていくことが必要です。

若者が故郷で頑張りたい・故郷を離れたが戻ってきたいと感じる地域の雇用や新たな事業、生活サービスを充実し、若者が希望を持てるまちづくりをめざす必要があります。

重点課題 3 合計特殊出生率の改善

働き盛り世代、子育て世代の流出に伴う、子どもの数の減少は喫緊の課題です。若者が本町に定住し働きながらも安心して結婚や出産、子育てのできる環境づくりが求められます。

本町の合計特殊出生率は平成 20（2008）年から平成 24（2012）年の期間では 1.44 となっていますが、アンケート調査結果をみると、理想とする子どもの数は 2～3 人と考える割合が高く、希望する子どもを安心して産み育てられる子育て支援体制を構築していくことが必要です。

子どもの教育環境の改善や共働き世帯の子育て支援策、結婚や出産、子育てに関する経済的な不安の解消などに取り組み、子育て世代が安心して子どもを産み育てられるまちをめざすことが大切です。

第4章 人口の将来展望

1. めざすべき将来の方向

本町の人口減少に歯止めをかけるため、次のような施策を効率的・効果的に展開し、誰にとっても住みよく、住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

1 安定した雇用の創出

- (1) 基幹産業の振興
- (2) 観光産業の育成
- (3) 地域資源を活用した起業支援及び商品の販路拡大
- (4) 日本版 CCRC による職の創造

2 新しい人の流をつくる

- (1) 交流から定住へ
- (2) 企業の誘致

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

- (1) 結婚機会の創出
- (2) 安心して出産ができる環境づくり
- (3) 子育てしやすい環境づくり
- (4) 次代を担う世代への教育の充実

4 安心な暮らしを守り連携する地域の創造

- (1) 暮らしやすいまちづくりの推進
- (2) 島の元気創出
- (3) 安心して暮らせる地域づくり
- (4) 学校、企業及び周辺自治体との連携

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望の考え方

めざすべき将来の方向を踏まえ、社人研推計やシミュレーションによる人口増減を参考にしながら出生と移動に関する仮定値を次のように設定し、本町における人口の将来展望を示します。

① 出生に関する仮定

○結婚・出産・子育ての希望が実現できるまちをめざす観点から、合計特殊出生率について、平成 42 (2030) 年に山口県人口ビジョンと同様に合計特殊出生率 1.90 をめざすとともに、平成 52 (2040) 年には 2.10 となり、以降一定で推移するものと仮定します。

○平成 27 (2015) 年から平成 42 (2030) 年、平成 42 (2030) 年から平成 52 (2040) 年の合計特殊出生率は段階的に上昇するものとします。

■合計特殊出生率の仮定値

(年)	平成 27 (2015)年	平成 32 (2020)年	平成 37 (2025)年	平成 42 (2030)年	平成 47 (2035)年	平成 52 (2040)年	平成 57 (2045)年	平成 62 (2050)年	平成 67 (2055)年	平成 72 (2060)年
合計特殊出生率	1.56	1.67	1.79	1.90	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

② 移動に関する仮定

○平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の直近 5 年間の転入・転出状況を加味し、平成 27 (2015) 年推計値を算出しています。

○年齢階級別の移動率は社人研推計をベースに、将来にわたって人口移動率が縮小される推計としていることに加え、主に子育てを中心的に担う 30 歳代前後の年代と、定年後の生活の場として本町の需要が高い 50 歳代～60 歳代の年代の移住・定住促進を図る観点から、平成 32 (2020) 年以降平成 72 (2060) 年にかけて、これらの社人研推計と比べて転入増、もしくは転出抑制されるものとして仮定します。

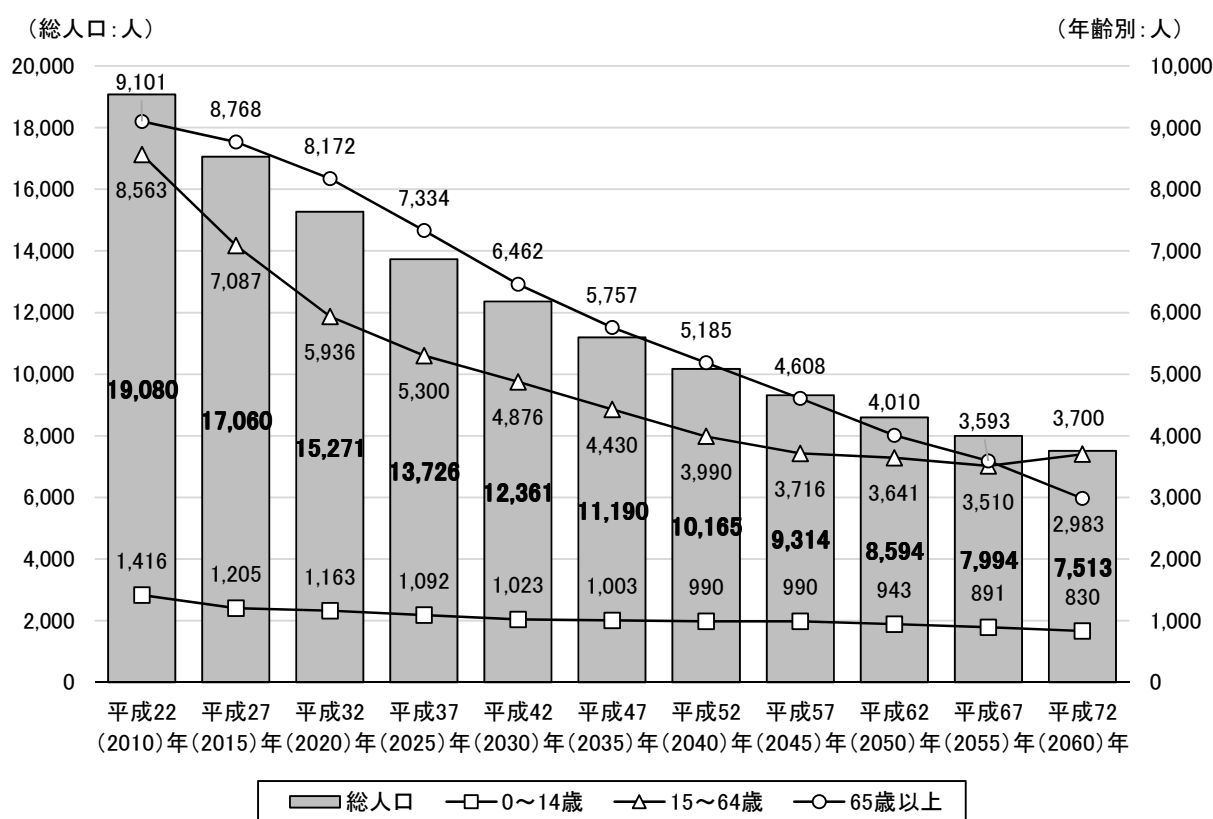
(2) 人口の将来展望

① 人口の将来展望

本町の人口の将来展望では、今後高齢者数の減少に伴う人口減少は避けられませんが、出生数及び定住促進施策の展開により、0～14歳と15～64歳人口減少の抑制が図られる見込みです。

これにより、平成52(2040)年の総人口は10,165人、平成72(2060)年では7,513人の推計となっています。

■グラフ：人口の将来展望（年齢3区分別推計人口）



■年齢区分別構成比

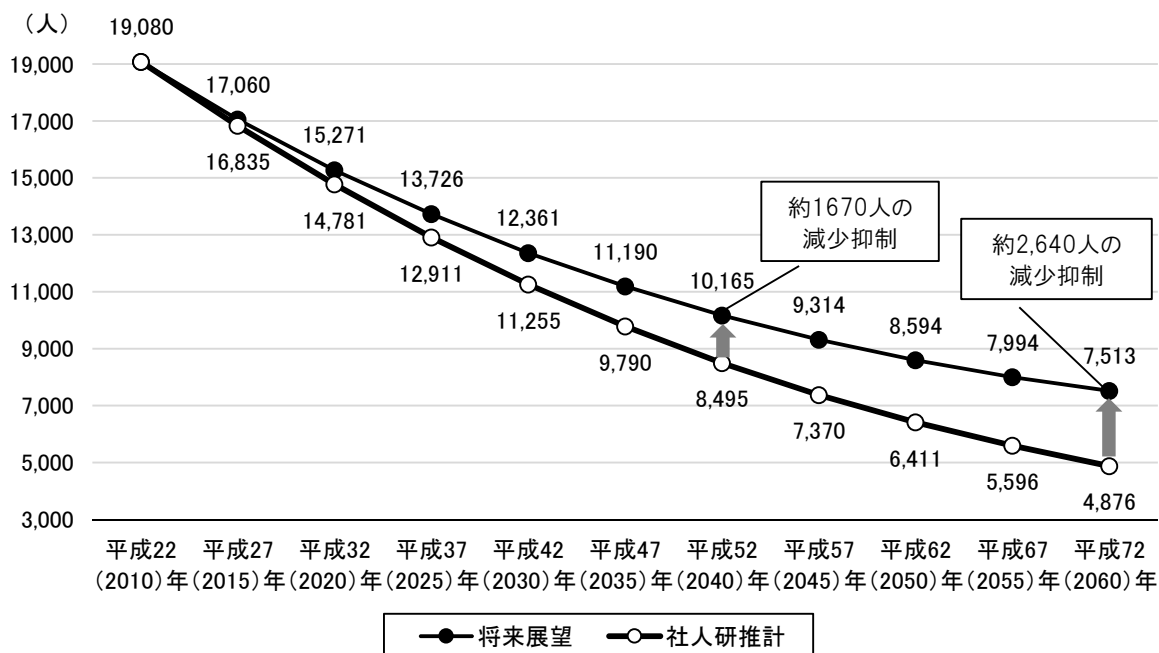
単位：%

	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
0～14歳	7.4	7.1	7.6	8.0	8.3	9.0	9.7	10.6	11.0	11.2	11.1
15～64歳	44.9	41.5	38.9	38.6	39.4	39.6	39.2	39.9	42.4	43.9	49.2
65歳以上	47.7	51.4	53.5	53.4	52.3	51.4	51.1	49.5	46.6	44.9	39.7

② 人口の将来展望と社人研推計の比較

将来展望の総人口をみると、平成 52（2040）年では 10,165 人、平成 72（2060）年では 7,513 人になると見込まれます。また、社人研推計と比べて平成 52（2040）年では約 1,670 人の減少抑制、平成 72（2060）年には約 2,640 人の減少抑制される推計となっています。

■グラフ：総人口の将来展望と社人研推計の比較



■総人口の将来展望と社人研推計の比較

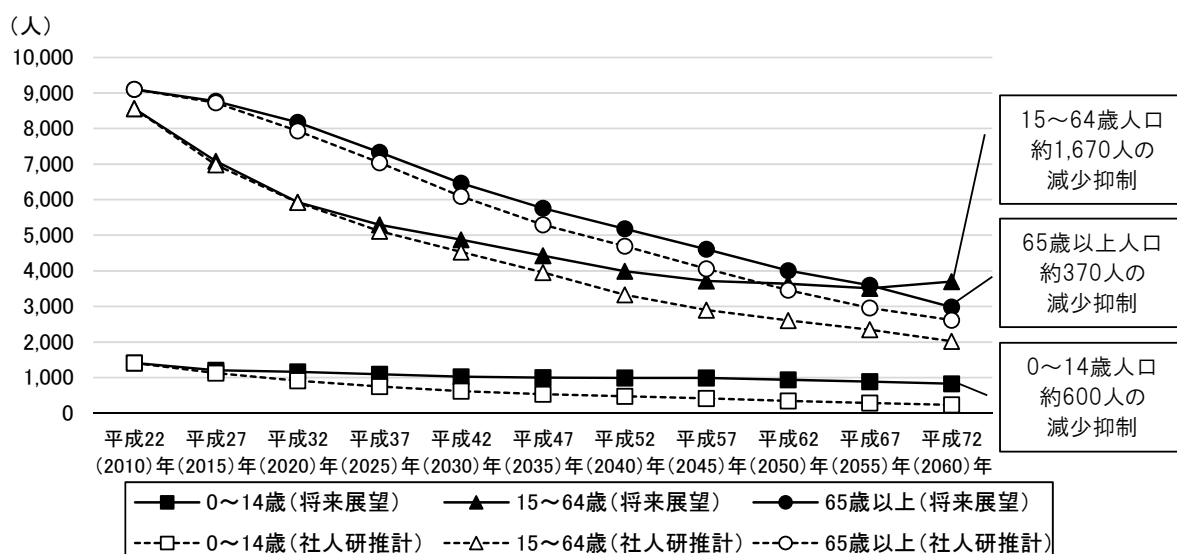
単位：人

	平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年	平成 32 (2020)年	平成 37 (2025)年	平成 42 (2030)年	平成 47 (2035)年	平成 52 (2040)年	平成 57 (2045)年	平成 62 (2050)年	平成 67 (2055)年	平成 72 (2060)年
将来展望(A)	19,080	17,060	15,271	13,726	12,361	11,190	10,165	9,314	8,594	7,994	7,513
社人研(B)	19,080	16,835	14,781	12,911	11,255	9,790	8,495	7,370	6,411	5,596	4,876
差(A-B)	-	225	490	815	1,106	1,400	1,670	1,944	2,183	2,398	2,637

年齢3区分別で将来展望と社人研推計を比較すると、平成 32（2020）年以降の人口減少の緩和がみられ、平成 72（2060）年には各年齢区分とも社人研推計の人口を上回る推計となっています。

平成 72（2060）年では 15～64 歳人口の減少抑制が最も図られており、約 1,670 人の減少抑制となっています。次いで 0～14 歳人口は約 600 人の減少抑制に、65 歳以上人口は約 370 人の減少抑制となっています。

■グラフ：人口の将来展望と社人研推計の比較（年齢3区分別人口）



■年齢3区分構成比の将来展望と社人研推計の比較

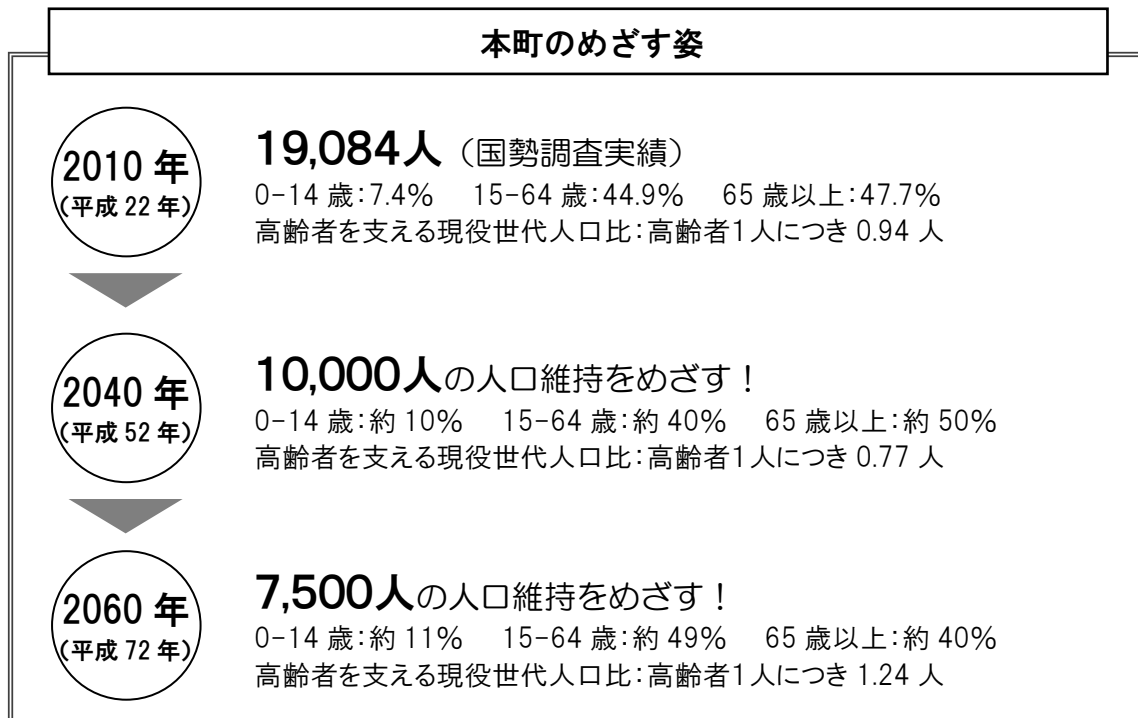
単位：人

		平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年	平成 32 (2020)年	平成 37 (2025)年	平成 42 (2030)年	平成 47 (2035)年	平成 52 (2040)年	平成 57 (2045)年	平成 62 (2050)年	平成 67 (2055)年	平成 72 (2060)年
将来展望	0～14 歳	7.4	7.1	7.6	8.0	8.3	9.0	9.7	10.6	11.0	11.2	11.1
	15～64 歳	44.9	41.5	38.9	38.6	39.4	39.6	39.2	39.9	42.4	43.9	49.2
	65 歳以上	47.7	51.4	53.5	53.4	52.3	51.4	51.1	49.5	46.6	44.9	39.7
社人研推計	0～14 歳	7.4	6.7	6.2	5.8	5.5	5.5	5.6	5.6	5.4	5.1	4.8
	15～64 歳	44.9	41.5	40.1	39.6	40.3	40.4	39.2	39.3	40.7	42.0	41.5
	65 歳以上	47.7	51.8	53.7	54.5	54.2	54.1	55.2	55.1	53.9	52.9	53.6

③ 本町のめざす姿

本町の平成 22 (2010) 年の人口をみると、高齢者を支える現役世代 (生産年齢人口) の人数は 0.94 人と低くなっています。

今後は、出生率の改善と転入・転出状況の改善を進めることで、高齢者の比率を相対的に低く抑え、総人口を平成 52 (2040) 年で 10,000 人、平成 72 (2060) 年で 7,500 人の確保をめざすとともに、高齢者を支える現役人口比を平成 52 (2040) 年で 0.77 人、平成 72 (2060) 年で 1.24 人となるようめざします。



(3) 【参考】 山口県推計に準拠した将来推計

山口県人口ビジョンで行われている推計に基づき本町の将来推計を行いました。

■山口県仮定値シミュレーションの概要

パターン1(社人研推計準拠)をベースに、山口県人口ビジョンで仮定されている合計特殊出生率(平成42(2030)年に1.90、平成52(2040)年に2.07)を設定し推計。

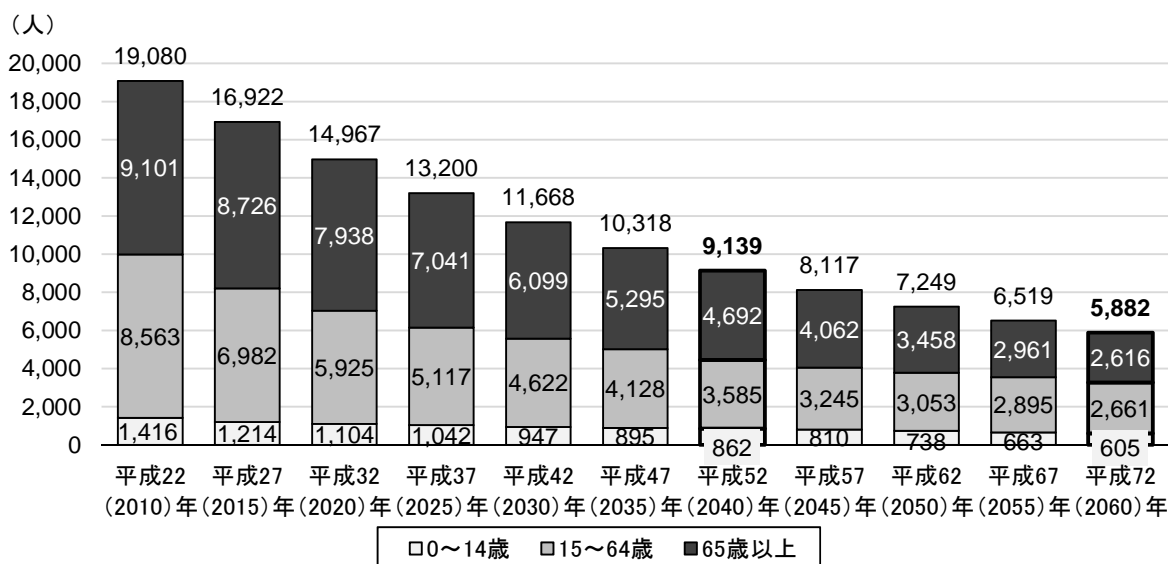
【各年の合計特出生率】

平成 27 (2015)年	平成 32 (2020)年	平成 37 (2025)年	平成 42 (2030)年	平成 47 (2035)年	平成 52 (2040)年以降
1.56	1.67	1.79	1.90	1.99	2.07

① 年齢3区分別人口の推計 (山口県推計準拠)

総人口は減少傾向で推移し、平成52(2040)年では9,139人、平成72(2060)年では5,882人となる見込みです。

■グラフ：年齢3区分別人口の推計 (山口県推計準拠)



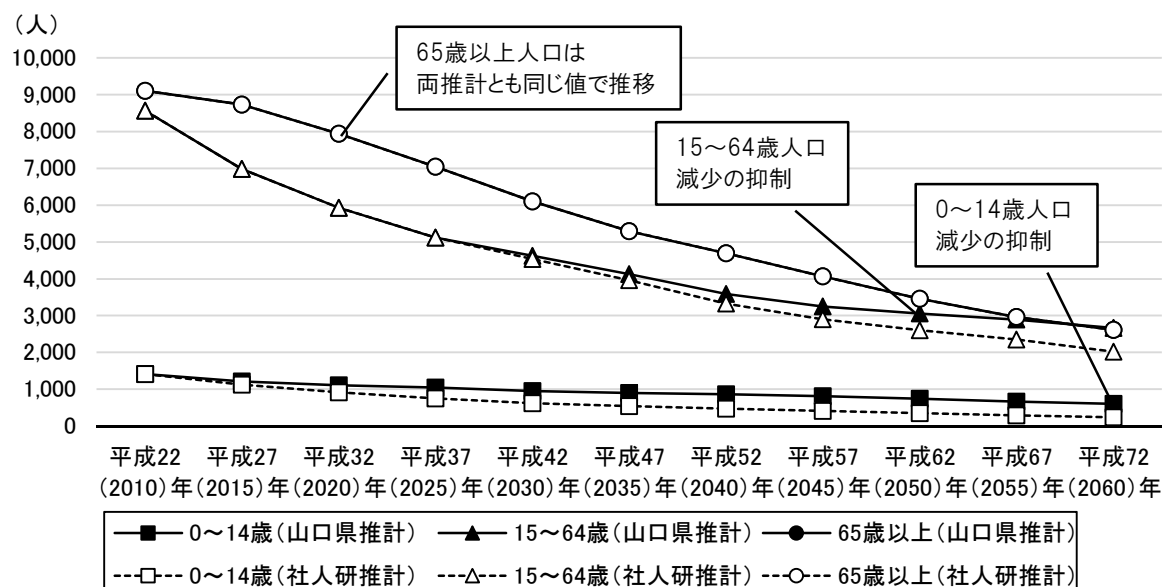
② 年齢3区分別人口の推計の比較（山口県推計準拠と社人研推計準拠）

社人研推計（パターン1）と比べて、平成52（2040）年の総人口では山口県推計の9,139人に対し社人研推計では8,495人、平成72（2060）年では山口県推計の5,882人に対し社人研推計では4,876人と人口減少が抑制されています。

合計特殊出生率の改善される仮定となっている山口県推計では0～14歳人口の減少が抑えられ、平成72（2060）年では605人と、社人研推計の236人と比べて約400人多くなっています。また、出生数の増加に伴い15～64歳人口も平成42（2030）年から差が出始め、平成72（2060）年では2,661人と、社人研推計の2,025人と比べて約600人多くなっています。

高齢者数の推移に差はありませんが、将来的には山口県推計の高齢者人口が社人研推計と比べて多くなることが予想されます。

■グラフ：年齢3区分別人口の推計（山口県推計準拠と社人研推計準拠）



■年齢3区分別人口の推計（山口県推計準拠と社人研推計準拠）

単位：人

		平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
山口県推計	0～14歳	1,416	1,214	1,104	1,042	947	895	862	810	738	663	605
	15～64歳	8,563	6,982	5,925	5,117	4,622	4,128	3,585	3,245	3,053	2,895	2,661
	65歳以上	9,101	8,726	7,938	7,041	6,099	5,295	4,692	4,062	3,458	2,961	2,616
社人研推計	0～14歳	1,416	1,127	918	753	623	537	474	412	346	286	236
	15～64歳	8,563	6,981	5,925	5,117	4,533	3,958	3,329	2,896	2,607	2,348	2,025
	65歳以上	9,101	8,726	7,938	7,041	6,099	5,295	4,692	4,062	3,458	2,961	2,616

周防大島町人口ビジョン

平成27年12月策定

編集・発行：山口県 周防大島町 総務部 政策企画課
〒742-2192
山口県大島郡周防大島町大字小松126番地2
TEL：(0820) 74-1007 FAX：(0820) 74-1015
Mail：seisakukikaku@town.suo-oshima.lg.jp
H P：http://www.town.suo-oshima.lg.jp/
